

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 314/90

作成 1992 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																						
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	スコタイワットサイヤート(5,600ha)及びノンコンケン(1,200ha)の農地改革指定地域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 完成・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																					
2. 調査名	スコタイ農村総合整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1) 17,597	内貨分	1) 4,964			2) 3)																				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">ツンサイヤート地区</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">ノンコンケン地区</td> </tr> <tr> <td>1 貯水池、溜池の建設</td> <td style="text-align: center;">14カ所(2.4MCM)</td> <td style="text-align: center;">8カ所(0.32MCM)</td> </tr> <tr> <td>2 用排水兼用水路</td> <td style="text-align: center;">60.3km</td> <td style="text-align: center;">31.7km</td> </tr> <tr> <td>3 農道(新設+改修)</td> <td style="text-align: center;">50.5km+7.2km</td> <td style="text-align: center;">21.1km+3.8km</td> </tr> <tr> <td>4 既存溜池の改修</td> <td style="text-align: center;">2カ所(1.4MCM)</td> <td style="text-align: center;">2カ所(0.38MCM)</td> </tr> <tr> <td>5 村舎給水</td> <td style="text-align: center;">10村落(約3,000人)</td> <td style="text-align: center;">5村落(818人)</td> </tr> <tr> <td>6 農村電化</td> <td style="text-align: center;">359世帯</td> <td style="text-align: center;">50世帯</td> </tr> </table>				ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区	1 貯水池、溜池の建設	14カ所(2.4MCM)	8カ所(0.32MCM)	2 用排水兼用水路	60.3km	31.7km	3 農道(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km	4 既存溜池の改修	2カ所(1.4MCM)	2カ所(0.38MCM)	5 村舎給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)	6 農村電化	359世帯	50世帯	(状況) ①ノンコンケン地区 資金調達: 自己資金 工事: (平成8年度在外事務所調査) Sai湖沼浚渫 1993年3月~5月 Tai湖沼浚渫 1993年3月~5月 Noi水路(1km)浚渫 1995年1月~3月 4期道整備(12.5km) 準備中 ②ツンサイヤート地区 次段階調査: 資金調達: 自己資金 工事: (平成8年度在外事務所調査) Wang-Thong-Daeng 水路(3km)浚渫 1993年3月~5月 Sai-Yari 水路(3km)浚渫 1993年3月~5月 Wang-Thong-DaengからBan-Lan-Ta Kia(7.3km)への道路整備 1992年11月~1993年1月 生活用水利用/水掘削 1995年9月~1996年2月 2貯水池建設 1995年8月~9月 3湖道(10km)整備 準備中 Lan-Ta Kia堤防建設 1994年5月 堤防及び排水路建設 1996年10月~12月 Wang-Thong-Daeng水路(1km)浚渫 1996年10月~12月 Sai-Yari水路(2km)浚渫 1996年10月~12月	
	ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区																										
1 貯水池、溜池の建設	14カ所(2.4MCM)	8カ所(0.32MCM)																										
2 用排水兼用水路	60.3km	31.7km																										
3 農道(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km																										
4 既存溜池の改修	2カ所(1.4MCM)	2カ所(0.38MCM)																										
5 村舎給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)																										
6 農村電化	359世帯	50世帯																										
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S																									
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省農地改革事務局 (ALRO)	7. 調査の 目的	スコタイ県のツンサイヤート及びノンコンケン両公有地対象の農村総合整備計画に関するF/S																									
8. S/W締結年月	1988年 12月	8. S/W締結年月	1) 1991. -1996.	2)																								
9. コンサルタント	(株)三井コンサルティング	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.90 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																							
10. 調査団	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="width: 15%;">10</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1989.7-1990.7(13ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td>47.70</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>19.04</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>28.66</td> </tr> </table>	団員数	10	調査期間	1989.7-1990.7(13ヶ月)	延べ人月	47.70	国内	19.04	現地	28.66	条件又は開発効果	[開発効果] ・本計画はタイ国第6次5ヶ年計画の精神に則ったものである。 ・大木田における畑作振興をベースにした農村開発のモデルとしての展示効果がある。 ・実施機関(ALRO)の技術水準ならびに事業の管理、運営面における調整能力のアップが期待できる。 ・後進村落における住民の所得並びに生活水準の向上により、貧困の解消、地域格差の是正に貢献する。															
団員数	10																											
調査期間	1989.7-1990.7(13ヶ月)																											
延べ人月	47.70																											
国内	19.04																											
現地	28.66																											
11. 付帯調査・ 現地再委託	本理地質調査 試料分析	5. 技術移転	TOP を「農村総合整備」に係るセミナー(現地及びバンコク)の開催 と研修員受け入れ			2. 主な理由 日本のタイ国に対する経済援助方針の変更ならびにタイ国の経済政策として経済活動の悪い農業案件に対し外国のローンを積極的に導入する意志が無いことによる。																						
12. 経費実績	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">総額</td> <td style="width: 15%;">168,984(千円)</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント経費</td> <td>153,066</td> </tr> </table>	総額	168,984(千円)	コンサルタント経費	153,066	3. 主要情報源	①、②、③																					
総額	168,984(千円)																											
コンサルタント経費	153,066																											

外国語名 Sukhothai Integrated Agricultural and Rural Infrastructure Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (D/D)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

ASE THA/S 405/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市中心部の約31km ²			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延期・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク市交通制御システム 整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 20,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要事業内容	2) 20,000	外貨分		(状況) 【バンコク市首都圏中・長期道路交通計画(M/P)】より派生。 次段階調査：1992年8月～1993年6月 D/D (再検討) (BMA予算、0.4億バーツ) 資金調達：BMA予算、2.27億バーツ 工事 *ATCシステム—ステージI：1995年10月設置完了予定 (143交差点から146交差点に 拡大) ステージII：1996年6月D/D開始予定 (92交差点から226交差点に振 大) ステージIII：200ヶ所の交差点を検討中 *CCIVシステム—5ヶ所に設置 (警察署の所管) *中継感知器—警察署の所管	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	3)	有	EIRR ¹⁾ 74.00 2) FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)		
5. 調査の種類	D/D	条件又は開発効果	このプロジェクト (ステージI) のIRRは74%と高く、全ての初期投資額は12%の割引率の ものとは、システム開始後12.1ヶ月で回収される。B/Cは7.5と高い。 本調査では、時間価値は対象エリアの経済的な市民活動の生産性に基づいて計測した。たと えこの単位時間価値が認められた場合でも、削減した旅行時間数分のほんの少しのものをこの 価値とするのは異論があると考えられ、確定的なVDC削減便益だけを取った場合IRRは17.2%と なり、ATCプロジェクトは省経済的にフィージブルである。				
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁 (BMA)	8. S/W締結年月	1) 1990.5-1991.12		2)		
7. 調査の 目的	ATCシステムのD/D及び人札書類の作 成	9. コンサルタント	3)				
10. 団員数	13	調査期間	ハ千代エンジニアリング (株) (株) カキコシロフ・インターナショナル				
調査 団	調査期間	1990.3-1991.11(8ヶ月)					
	延べ人月	52.36					
	国内	25.66					
現地	26.70						
11. 付帯調査・ 現地再委託	交差点形状調査 地下埋設物調査 道路形状作成調査	12. 経費実績	5. 技術移転		カウンターパート研修 (1名) (1990.9.28～10.5)		
総額	165,475 (千円)	経費					
コンサルタント経費	157,107	コンサルタント経費					
		2. 主要理由		BMAの交通管理課 (TED) のスタッフ不足と思われる。			
		3. 主要情報源		①、②、③			

外国語名 : Area Traffic Control Project in Bangkok

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

ASE THA/S 109/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国全土 (面積503,000km ² , 人口55百万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	有料高速道路計画	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1) 4,000,000	内貨分	1) 2,400,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2) 6,000,000	外貨分	1,600,000	2,400,000	(状況) 本調査を受けて、「都市間有料高速道路建設計画」のS/Wが締結され、2路線 (計260km) につきF/Sを実施し、1994年終了。 状況: (平成5年度在外事務所調査) バンボン-チャムルートとランバン-チェンマイルート(F/S (上記F/S) がJICAにより行われている (詳細は、「都市間有料高速道路建設計画調査 (1994)」参照)、その他のルートのF/Sはタイ政府の予算により早急に行われる予定である。 (平成7年度現地調査) 道路局の予算使途の優先順位はバンコク首都圏にある。従って、地方の道路建設は、予算不足と政治的配慮等から、民間資金導入 (BOT方式) をほかりたいとしている。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	第7次国家社会経済開発計画の目標達成のために、同開発委員会の輸送分科委員会は、効率的、迅速かつ安全な全国高速道路網整備の必要性を強調している。交通手続では、2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍となるものと推定され、それまでに全管線国道が、多車線道路に改善されたとしても、大多数の管線道路は、その交通容量を超えることになる。 上記状況より本調査は、2010年までに、4,300kmの全国有料高速道路網の建設を提案した。 第1次 1991~95年 900km 第2次 1996~2000年 1,000km 第3次 2001~10年 2,400km (150億ドル、うち外貨分60億ドル)					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局						
7. 調査の 目的	都市間有料高速道路網整備のM/P						
8. S/W締結年月	1989年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 片平コンサルタンツ・インターナショナル 日本支店 (株)	[条件] 2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍と推定。 [開発効果] 直接効果: 走行費節約 時間節約 間接効果: 全国的開発の推進 工業、観光、農業、水産業及び商業活動の促進 生活水準の向上					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1990.2-1991.6(17ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	79.57 18.83 60.74					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	339,123 (千円) 322,047	5. 技術移転		① 現地でセミナー実施 (1990年12月) ② 移住員受け入れ ③ カウンターパートとの共同作業 ④ 現地コンサルタントの活用			
						2. 主な理由	タイ国第7次国家社会経済開発5ヵ年計画 (1992~96) の運輸セクター主要プロジェクトのなかに約600kmの建設が計画されている。
						3. 主な情報源	①、②、③

外国語名 Toll Highway Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成 1993 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

ASE THA/S 605/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用 の 現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク外環状道路内のDOH1, 2号線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路交通運用計画 (アフターケア)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 8,000	内賃分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト		外賃分		(状況) 資金調査 タイ政府の年度予算により実施 (平成5年度在外事務所調査) 状況 第7次道路整備5ヵ年計画 (1991年10月～1996年9月) のうちで、交通安全対策事業として、100億バツが計上されており、本調査の提案計画は前回の道路交通運用計画調査での提案も含めて実施される。なお、立体化事業、モーターサイクルレーンの整備事業は道路建設事業及び維持事業として実施されることになる。 (平成5年度在外事務所調査) 調査結果はDOHによって活用されている。 (平成7年度現地調査) 交通運用計画実施のための情報収集システムについては、コンピュータネットワークの活用により、十分なレベルで達成されている。交通運用方策に関する提言は、Uターン部の改善を除き実施されている。	
4. 分類番号		1989年1月～1990年6月に実施された道路交通運用計画調査 (TOPR調査) の成果を取り入れ、タイ内閣府運輸通信省道路局 (DOH) は、第7次道路整備5ヵ年計画の策定を進めている。この第7次計画のうち、交通安全と交通運用について、効率的な事業計画作成と実施に貢献し、また、タイ国内への一層の技術移転を図ることを目的として、本調査が実施された。本調査の対象地域は、バンコク外環状道路内のDOHが管轄する主要道路とし、(1) 科学的見地から交通事故減少を図るための交通運用計画の策定および (2) TOPR調査に基づく道路改良計画の提案を行ない、その実施過程でカウンターパートへの技術移転を図った。改良計画は、DOHとの協議により、59ヵ所の調査区間のうちから次の10ヵ所を選び、総長1:500の地形図をもとに概略設計を行なった。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 (DOH)						
7. 調査の目的	交通運用計画の策定、道路改良計画の提案、技術移転	1) 幹路部の改良 (モーターサイクル・レーン等) : 対象区間 S-44 2) 信号交差点の改良 : 対象区間 S-18, S-22 3) 立体化 : 対象区間 S-19, S-48 4) 交差点および中央分離帯開口部の改良 : 対象区間 S-10, S-15, S-24 5) 交差点の信号化および専横化 : 対象区間 S-43, S-52, (S-48)					
8. S/W締結年月	1990年 9月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタンツ (株) (株) オリエンタルコンサルタンツ	調査対象等の選定の基準: 調査区間は、以下の条件に従って候補区間を抽出した。 1) 調査地域内で、道路管理者、ユーザー、周辺住民からの要望の強い区間 2) 交通事故データを含む各種データの解析結果から交通安全上問題が大きいと考えられる区間 3) 現地踏査のデータから交通運用上改良が必要と考えられる区間 DOHとの協議を通じて、合計59区間が調査区間に選定された。うち、24区間は交差点対策、6区間は一般的な道路対策、29区間は徒歩歩行者の安全対策が、それぞれ必要とされる区間である。 概略設計のための10ヵ所は、以下の事項を考慮して選定された。 1) 泥濘および危険な状況にあり、改良による高い効果が期待できる箇所 2) 交通条件および問題点に対する考え方が他の地点にも適用できる箇所 3) 考えられる対策について、概略設計を行ない具体的検討が必要な箇所 [開発効果] タイ国、特にバンコク市周辺部における、交通量の急増により悪化している交通事故及び交通渋滞等の道路交通状態の改善に役立つ。					
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1991.4-1991.11(7ヶ月) 延べ人月 国内 21.96 現地 1.96 現地 20.00						2. 主な理由
11. 付帯調査・現地再委託	地質測量 交通量調査						
12. 経費実績	総額 78,917 (千円) コンサルタント経費 76,828	5. 技術移転	前記実施された道路交通運用計画調査 (TOPR) の具体的な適用事例を示したことにより、層の技術移転が行われた。				3. 主な情報源 ①、②、③

外国語名 Traffic Operation Plan for Roads (follow-up)

IM/P. 基礎調査, その他)

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

ASE THA/A 205B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> コンテンションプラン郡全域及び周辺3村 (人口145,000人) <F/S> プラユン郡のはずれに位置する15の村 (合計面積 45,640ha)			1. プロジェクトの現状(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=825.0	M/F	1) 50,000 内貨分 23,000 外貨分 27,000 2)	(状況) 1992年、日本のタイに対する援助方針が変更され、タイを無償資金協力の対象国から除外する事となった。 (平成5年度現地調査) 当初のパイロット地区4,500haを約800haに縮小し、小規模検証事業「土地開発村事業」の実施を計画中。 (平成7年度国内調査) 小規模検証事業を外国の有償資金による実施を計画していたが、進展はなく、現在政府予算による実施の可能性を検討中。 (平成8年度在外事務所調査) JSPS (Japanese Society for Promotion of Science)、タイ国家調査会議、コンケン大学、土地開発局が共同で1995年から1997年にかけて、土木工事と植物の再生作業を組み合わせた、塩害地の改善に取り組んでいる。 土地開発局は、メコン川委員会にパイロット事業実施のための支援を要請している。 D/Dでは、本開発調査結果と共に日本政府と協力して行われた他の関連調査の結果も参考にされる。			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 12,600 内貨分 4,800 外貨分 7,800 2) 3)				
4. 分類番号		<M/P> 農業基盤整備計画の主要提案事業は、以下の通り。 ①灌漑施設: 1画面積(グロス)合計3,715ha/堰: 新設6カ所、改修11カ所/溜池: 新設 27カ所、改修3カ所/ポンプ場: 50カ所 ②排水施設: 合計500haの排水改良 ③農村道路: 総延長311kmの改修、3カ所の橋梁改修 ④農村水道: 4カ村(3,800人)給水施設 ⑤植林: 植林583ha、アグロフォレストリー-15,830ha ⑥社会サービス施設: 訓練、レクリエーション、市場 <F/S> パイロット地区に提案された整備事業は以下の通り。 ①灌漑施設計画面積: 利用流域2カ所 (1,58ha、1,66ha) / 1/2堰への導水路沿いに1カ所 (57ha) ②排水施設計画面積: 820ha (塩害地300ha、弱塩害地520ha) ③農村道路: 一般道地区での舗装 (10カ所計1,000m) / 排水暗渠 (10カ所、コンクリート管) / 村落内主要道路の簡易アスファルト舗装 (15カ所計7,500m) ④農村水道: 4カ村 (3,800人) 給水施設/プラユン郡管内給水施設、中央市場洗浄水供給施設 ⑤植林及び社会サービス施設: 訓練、レクリエーション、市場						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省土地開発局							
7. 調査の目的	塩害地の農村総合開発計画のM/P策定パイロット地区の経済評価							
8. S/W締結年月	1989年 11月							
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ	計画事業期間	1) 1992. -1997. 2) 3)					
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.50 2) 3) FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1990.3-1991.10(7ヶ月) 延べ人月 国内 65.00 現地 27.30 37.70	条件又は開発効果	<M/P> [条件] ①灌漑整備、塩害防止対策 ②ワオワルストリー-システムの導入 ③作物多様化促進 [開発効果] プラユン外村は50年、計量化可能な便益 (1990年価格) は、合計8,730万B (うち、農業7,810万B、内水面漁業470万B、村落給水80万B、農村道路370万B)、経済内部収益率は8.1%。 <F/S> [条件] ①強塩害地は耐塩性牧草の放牧地 (210ha)として、低水位の殆どは水田(2,150ha)として利用 ②弱塩害地では、ワオワルストリー(1,840ha)の導入 プラユン外村は50年 [開発効果] ①パイロット地区の米生産量は2.2倍の3,000t (30%が灌漑水田で生産)に増加 ②灌漑地区の10%ではトマト及び西瓜が周年栽培後集約的に栽培される ③牛及び水牛の頭数は、1.7倍の2,600頭に増加 ④全圃面積は1989年の4.3倍の360haに増加 計量化可能な便益 (1990年価格) は、合計1,740万B (うち、農業1,560万B、内水面漁業50万B、村落給水80万B、農村道路50万B)。 農家の経営分析: 自作農(経営面積3haとする)について行い、事業未実施の場合の農業粗収入は7,272B/年、実施の場合は、天水水稲農家が11,820B/年、灌漑水稲農家が26,990B/年となる。					
11. 付帯調査・現地再委託	河川断面調査 パイロット地区地形図作成 (4,500 ha) 井戸掘削	5. 技術移転	①現地調査及び現地セミナーの開発 ②OIT				2. 主な理由 日本のタイ国への無償資金協力新現実施は困難な状況から、本事業は自国資金で実施されるであろう。但し、プロジェクト方式技術協力での対応は可能である。	
12. 経費実績	総額 256,582 (千円) コンサルタント経費 237,071					3. 主な情報源 ①、②、③		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

ASE THA/S 213B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ南部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南部道路網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P> 調査結果は、第7次経済社会開発計画の基礎資料として活用された。 <F/S> 本調査でF/S及びPre-F/Sの対象となった計19プロジェクトが第7次経済社会開発計画の 道路整備計画(道路局作成)の一環に取り込まれている。特にブケット・スラタニ道路 の必要性は道路局によって認識されている。第7次計画は1992～96年を対象期間として おり、順次プロジェクトが具体化されるものと考えられる。 ① Krabi-Khanom Highway (平成8年度(国内)調査) 本道路は、本調査実施時先行し進められていた南部臨海開発計画(M/P)と関連して 急遽F/Sに含められた。その後この案件については道路局(DOH)の内貨予算にて経路 長(200kmと記憶)をSection I、Bと半分に分け、D/Dを実施した。Section I (Krabiサイ ド)についてはローカルコンAECとPCIが参加した。南部臨海開発計画案に沿って、Highway は中央に将来建設予定のOil Pipeline、鉄道建設を考慮する(よって勾配が限定され る)、高規格の道路であった。Section I (Krabiサイド)については一部山岳地帯のトン ネル案も含まれる。詳細設計作業は遅延した。 その後、再度南部臨海開発計画の両拠点KrabiとKhanomの環境問題が突発されロー カルコンAECよりの委託でPCIが環境調査を実施している。 ② その他道路 (平成8年度(国内)調査) 今から2、3年前頭DOHから全国レベルでの道路振替案件が10倍案件として要請が上が り、本因DCIが受注した。この時の中身は東部及び南部の国道拡幅工事(1214)を対 象にしたものであり、その中に本調査でF/S調査対象となった道路が含まれている。詳細 設計はいくつかのローカルコンがDOHの内貨予算にて実施している。	
4. 分類番号		I. 記F/S予算の単位は「百万バーツ」					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 2001年を目標年次とした道路改良提案は①坂中6車線化 150km ②坂中4車線化 1,210km ③坂中7車線化 970km ④多車線道路の立体交差化 ⑤県道橋架化完了 ⑥低規 格道路の6.0m幅舗装へのグレードアップ ⑦県都市部および主要町でのバイパス建設、1996年 目標のマスタープランプロジェクト道路は①新道路建設 120km ②追加車線建設 780km ③拡幅7m化 1,460km ④拡幅6m化 130km ⑤再建設グレードアップ132km(以上総延長 2,622km) <F/S>1996年完成を目標とした優先プロジェクトは(No. プロジェクト 延長(km) コスト(百万 bahts)) ①NC-1 チェンボン道路 9.1 110.2 ②AD-2-1 ブケット道路 38.4 612.6 ③AD-1-2 スラタニ道路 40.1 468.6 ④NC-5 4号4.06号接続道 24.1 285.3、⑤WD7-4-1 ファアサイ道路 96.3 215.6 南部臨海開発計画(SSDP:「此タイ・ランドブリッジ(Trans Thai Land Bridge)」の導入を 通じた南東部経済ゾーンへの地域変換)の一部を構成するクラビー-カノム道路リンクの必要 交通容量の評価。ルート代替案として3案あり、それぞれの事業費、建設費は次の通り。(案 事業費(百万バーツ) 建設費(百万バーツ)) ①A案 8,432.2 6,365.5 ②B案 9,419.6 7,264.4 ③C案 8,433.8 5,634.9					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省(道路局)					① Krabi-Khanom Highway (平成8年度(国内)調査) 本道路は、本調査実施時先行し進められていた南部臨海開発計画(M/P)と関連して 急遽F/Sに含められた。その後この案件については道路局(DOH)の内貨予算にて経路 長(200kmと記憶)をSection I、Bと半分に分け、D/Dを実施した。Section I (Krabiサイ ド)についてはローカルコンAECとPCIが参加した。南部臨海開発計画案に沿って、Highway は中央に将来建設予定のOil Pipeline、鉄道建設を考慮する(よって勾配が限定され る)、高規格の道路であった。Section I (Krabiサイド)については一部山岳地帯のトン ネル案も含まれる。詳細設計作業は遅延した。 その後、再度南部臨海開発計画の両拠点KrabiとKhanomの環境問題が突発されロー カルコンAECよりの委託でPCIが環境調査を実施している。 ② その他道路 (平成8年度(国内)調査) 今から2、3年前頭DOHから全国レベルでの道路振替案件が10倍案件として要請が上が り、本因DCIが受注した。この時の中身は東部及び南部の国道拡幅工事(1214)を対 象にしたものであり、その中に本調査でF/S調査対象となった道路が含まれている。詳細 設計はいくつかのローカルコンがDOHの内貨予算にて実施している。	
7. 調査の 目的	2001年を目標年次としたタイ南部地域の 道路網整備M/P作成と優先プロジェクト のF/S実施 南部臨海開発計画(SSDP)の一部として のクラビー-カノム道路リンクのF/S 実施						
8. S/W締結年月	1989年 10月					① Krabi-Khanom Highway (平成8年度(国内)調査) 本道路は、本調査実施時先行し進められていた南部臨海開発計画(M/P)と関連して 急遽F/Sに含められた。その後この案件については道路局(DOH)の内貨予算にて経路 長(200kmと記憶)をSection I、Bと半分に分け、D/Dを実施した。Section I (Krabiサイ ド)についてはローカルコンAECとPCIが参加した。南部臨海開発計画案に沿って、Highway は中央に将来建設予定のOil Pipeline、鉄道建設を考慮する(よって勾配が限定され る)、高規格の道路であった。Section I (Krabiサイド)については一部山岳地帯のトン ネル案も含まれる。詳細設計作業は遅延した。 その後、再度南部臨海開発計画の両拠点KrabiとKhanomの環境問題が突発されロー カルコンAECよりの委託でPCIが環境調査を実施している。 ② その他道路 (平成8年度(国内)調査) 今から2、3年前頭DOHから全国レベルでの道路振替案件が10倍案件として要請が上が り、本因DCIが受注した。この時の中身は東部及び南部の国道拡幅工事(1214)を対 象にしたものであり、その中に本調査でF/S調査対象となった道路が含まれている。詳細 設計はいくつかのローカルコンがDOHの内貨予算にて実施している。	
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エナジー・アンド・インフラ (株) オリエンタルコンサルタンツ	計画事業期間	1) 1992 - 1996 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 14.80 2) 13.70 3) 14.80	FIRR 1) 1) 14.80 2) 13.70 3) 14.80	① Krabi-Khanom Highway (平成8年度(国内)調査) 本道路は、本調査実施時先行し進められていた南部臨海開発計画(M/P)と関連して 急遽F/Sに含められた。その後この案件については道路局(DOH)の内貨予算にて経路 長(200kmと記憶)をSection I、Bと半分に分け、D/Dを実施した。Section I (Krabiサイ ド)についてはローカルコンAECとPCIが参加した。南部臨海開発計画案に沿って、Highway は中央に将来建設予定のOil Pipeline、鉄道建設を考慮する(よって勾配が限定され る)、高規格の道路であった。Section I (Krabiサイド)については一部山岳地帯のトン ネル案も含まれる。詳細設計作業は遅延した。 その後、再度南部臨海開発計画の両拠点KrabiとKhanomの環境問題が突発されロー カルコンAECよりの委託でPCIが環境調査を実施している。 ② その他道路 (平成8年度(国内)調査) 今から2、3年前頭DOHから全国レベルでの道路振替案件が10倍案件として要請が上が り、本因DCIが受注した。この時の中身は東部及び南部の国道拡幅工事(1214)を対 象にしたものであり、その中に本調査でF/S調査対象となった道路が含まれている。詳細 設計はいくつかのローカルコンがDOHの内貨予算にて実施している。	
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1990.2-1991.9(20ヶ月) 延べ人員 67.98 国内 5.73 現地 62.25	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会経済調査 土質調査 交通調査	<M/P> [開発効果] ① 主要中核都市を結ぶ国道の道路容量増加 ② 市街地近くの道路容量増加 ③ 隣接県庁所在 地、特に西海岸・南部環境問題地域県庁所在地を結ぶための欠落道路、リンクの補完 ④ 低規 格道路の6.0m幅舗装class 3へのグレードアップ ⑤ 災害防止・交通安全の重要視 ⑥ 特に山岳部で の新道路建設の場合の環境保全 <F/S> 1996年完成を目標とした優先プロジェクトのEIRRは次の通り。(No. プロジェクト EIRR(%)) ① NC-1 チェンボン道路 69.9 ② AD-2-1 ブケット道路 69.2 ③ AD-1-2 スラタニ道路 52.3 ④ NC-5 4号4.06号接続道 52.3 ⑤ WD7-4-1 ファアサイ道路 34.3 クラビー-カノム道路リンクの3案のプロジェクト経済コストおよびEIRRは次の通り。 (案 プロジェクト経済コスト(百万バーツ) EIRR(%)) ① A案 7,442.4 14.8 ② B案 8,503.1 13.7、③ C案 7,443.0 14.8				2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	279,039 (千円) 273,090	5. 技術移転					
		<M/P> TOIT (月1回程度のミーティング) ② 交通土木系CAD等の日本国内研修(1991年5月～6月) <F/S> 交通土木系の手法とコンピュータープログラムについての技術移転					

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

ASE THA/A 315/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	北タイ南部4県 (ピナローク、スコタイ、カンヘンヘント、タク)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延期・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	北タイ南部農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) US\$1=B25	1) 115,300	内貸分	1) 2) 3) 57,900		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 外貸分 57,400			(状況) 対象：4モデル地区 ①スコタイ県フアイ・ノンコー地区 (最優先地区) 資金調達： 自己資金 (48百万バーツ) 工事： 1995年2月～1996年1月 貯水池工事のみ完工。施工・監督はARD自身。 ②ピナローク県、フアイ・サム・ルー地区 資金調達： 自己資金 (23,98百万バーツ) 工事： 1995年3月～1996年2月 貯水池工事のみ完工。 状況： (平成5年度現地調査) 先方機関は1993年2月に専門家派遣要請をDETCにあげている。 (平成7年度国内調査) 1995年4月に新たにJICA専門家が赴任し、本事業実施促進を請った。対象4モデル地区を含め、促進検討調査を農林水産業資金協力を依頼することになり、現在海外農業開発協会で採択審査中。 (平成8年度在外事務所調査) 1996年9月 2,5百万ドル (JICA) 農村開発モデル事業 (技術移転) 1995年に実施された海外農業開発協会による調査でも本調査と同様に、水不足、低生産性、低収入、都市への人口流出が当地域の問題とされた。ADRは制約された予算内で農道の建設等を実施しているが、水不足といった重要な問題は未だ解決されていない。ARDはJICA提案の4つの貯水池のうち残る2つの貯水池の建設についても内閣の了承を得る予定である。また国内の道路をアスファルト化する事も計画しており、フアイ・ノンコー地区とフアイ・サム・ルー地区への道路もアスファルト化する予定となっている。尚地区が抱えている問題を解決していくため、日本政府の支援が求められている。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	内務省農村開発促進局 (ARD)						
7. 調査の目的	対象4県下の後進集落に対する、農村総合開発5ヵ年計画及び4モデル事業のF/S						
8. S/W締結年月	1990年 2月	計画事業期間	1) 1992. -1997. 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルティング (株) パラフィコワチンインターナショナル	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.80 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.6-1991.8(14ヶ月) 延べ人月 国内 66.90 現地 40.20	条件又は開発効果	[条件] ・教育、公衆衛生、ポストハーベスト等は国家農村開発調整センターの調整のもと本事業スケジュールに合わせて実施されること ・広域、多種事業を含む本事業の効果的な実施のため、提案した4モデル事業の実施を先行させる [開発効果] ・生産性向上と就業機会の創出による所得向上 ・生活の便の改善				
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量 資料分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	232,435 (千円) 218,890	5. 技術移転	1 農村総合開発に関するセミナーの開催 (バンコク) 2 研修員受入れ				
3. 主要情報源 ①、②、③							

外国語名 Integrated Rural Development Project at Lower North Thailand

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月

改訂1997年 3月

ASE THA/A 206B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ウボン・ラチャタニ県及びシ・サケート県流域面積717km ²			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	1) 内貨分 2) 外貨分			(状況) 1992年12月に最終報告書を提出したが、タイ国政府側からは実施への動きは見られない。ただ、現地の事務所としては、東北タイ地方の貧困解消のためにも是非実施したいとのこと。 次は踏調査： (平成7年度(中)内調査) タイの法律によりEIAが必要とされるため、RIDはTORの作成を行った。しかし、予算の制約上、来年度に延期された。 (平成8年度(中)内調査) 環境評価を経た後、2000年に着工予定(第8次5ヶ年計画)。
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 内貨分 2) 外貨分 3)	1) 内貨分 2) 外貨分 3)			
4. 分類番号		<M/P> 流域内の新規開発可能水源池として、29ヶ所の計画地区を選定し、この中から優先開発地区として選定した。さらに、開発の最優先地区として、ラム・ドム・ヤイ本流計画を提案した。		193,800	83,400	110,400		
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 開発事業内容は以下の通り。 水源開発 : D-28 (貯水容量V=11.7MCM) ダムの建設 灌漑・排水組織の開発 : 多益面積34,000haの用・排水組織の建設 灌漑農業の導入 : 土地利用計画、作付計画、管(農技術)の確立 農業対象施設 : 水利組合の設立、強化と生産資材の調達						
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王家灌漑局 (RID)							
7. 調査の目的	優先開発地区のF/S							
8. S/W締結年月	1990年 12月							
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)	計画事業期間	1) 1993. -1999. 2) 3)					
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数	10	条件又は開発効果					
	調査期間	1991.10-1992.9(12ヶ月)	<M/P>優先開発地区基準は以下の通り。 事業の経済性、灌漑地区の規模、貯水池状況(水没に伴う環境・社会問題) 農業所得水準、土壌の適性、土木工事状況 [開発効果] 水源開発、土地資源開発、灌漑農業開発、天水農業開発 <F/S> [条件] ・雨期の協作を主として導入し、そのための水源開発を行う。 ・天水農業地帯については、管・農・栽培技術の改善を行う。 ・森林保全のための土地利用計画の策定 [開発効果] 農業生産効果、道路及び生活用水の供給効果					
	延べ人月 国内 現地	30.90 13.00 17.90						
11. 付帯調査・現地再委託	なし					2. 主な理由 延期の主な理由として次の点が考えられる ①事業費の増高 ②水没移転補償の問題 ③資金不足		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	229,699 (千円) 220,086	5. 技術移転	現地調査及び国内作業を通じて、調査の手法、水源の分析、評価、事業計画の策定等についてカウンター・パートへの技術移転を行った。			3. 主な情報源 ①、②		

外国語名 Lam Dom Yai Basin Irrigation Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

ASE THA/S 214B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏 (バンコク市、ハドンタニ県、サムットプラカン県、ノンタブリー県) およびその周辺地域 (ナコンパトム県、サムットサコン県、アユタヤ県、)			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一時的実施 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク首都圏電気通信網開発計画	2. 提案プロジェクト子)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 1) 電話サービスの拡充 バンコク首都圏においては1997年度に、周辺地域においては2002年度に加入電話の供給均等を達成する。このために必要な加入電話の増設数および主な設備の増設数を算出した。 2) 電気通信サービスの品質向上 電気通信サービスの品質向上を目的とした老朽設備等の更改提案は以下の通り。 (1993~2007年合計) 交換設備取替 356,000端子、伝送設備取替 87,000回線、市内線路取替 431,000対 <F/S> 調査エリア内の電話増設がBOT方式で実施されることがすでに決定していることから、電気通信サービスの品質向上、具体的には故障率の改善と通話完了率の改善が目標として選定された。提案された主な事業は以下の通り。 1) 加入者線路設備の整備取替 ① 引込線のケーブル化 ② 加入者ケーブルの取替 2) 加入者宅内設備の点検とコンサルティング活動 3) 公衆電話機の取替 4) ダイヤル衝間タイミングの調整 5) マルチ・ハンディングシステムの導入促進 6) 中継伝送回線の増設 7) 利用者に対する電話利用指導 8) 加入電話の増設				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の担当機関	タイ電話公社 (TOT) 経営計画室 (CPO)				
7. 調査の目的	バンコク首都圏における1993年度から2007年度までの15年間にわたる電気通信網開発計画の策定	8. S/W締結年月	1990年 10月				
9. コンサルタント	NTTインターナショナル (株)	9. 計画事業期間	1) 1993. -1997. 2) 3)				(状況) <M/P> タイ政府は、TOTの第7次5ヶ年計画の資金調達と大量電話架設の早期実施のために、BOT方式による300万加入の電話増設を実施している。バンコク首都圏においては、200万加入の電話増設事業のコンセプションがテレコム・アジア社という民間企業に与えられており、この民間企業が第7次5ヶ年計画期間中に電話増設工事の資金調達から、工事の実施および建設した設備の保守を行なう。 本件調査報告書はTOTがこれら民間企業の建設、保守運用を監督する上での参考資料として、また、長期計画で提案されたサービス品質目標値がTOTの経営目標に取り入れられるなど活用されている。 (平成5年度在外事務所調査) 本M/Pは以下のプロジェクトに活用された。 ① 復旧プロジェクト (1994~2001) ② アナログ交換機交換プロジェクト (1994~2001) ③ 公衆電話サービス拡張プロジェクト (1994~95) ④ 通信網通信機改善プロジェクト (1995~97) ⑤ 地方通信網整備計画 (1993~94) ⑥ バンコク首都圏通信網開発計画の見直し (1994~96) <F/S> TOT経営計画室は、本件調査報告書受領後直ちにTOT経営委員会に対して、当報告書にて提案された26のプロジェクトについて実施の承認を求めたが、現時点では結果は出ておらず審議中である。 (平成5年度在外事務所調査) 4つのプロジェクト案がTOT経営委員会に提出された。 プロジェクトの資金源は未定である。
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	11.28	
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1991.7-1992.10(16ヶ月)					
	延べ人員	59.29					
	国内	26.18					
	現地	33.11					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果	<M/P, F/S> (前提案目) ① 加入電話需要予測は家計所得分布、企業従業員数等に基づく社会経済モデルおよびロジスティックモデルにより行なった。 1992年 2007年 人 11 (千人) 10,084 12,963 電話需要 (千加入) 2,285 6,513 [開発効果] ① 故障率の改善 バンコク首都圏 4.4 2.5 (件数/100加入・月) 周辺地域 4.9 3.0 ② 通話完了率の改善 調査対象地域 23.5 55 (%) ③ 安定した電気通信サービスの提供による経済発展への貢献				
12. 経費実績	総額 コンサルタンツ経費	198,312 (千円) 186,419	5. 技術移転	① 日本国内において、9名 (JICA受入れ1名、TOT派遣8名) のカウンターパートに対し、サービス品質向上計画策定の技術的手法および財務計画についてO/D方式により研修を実施。 ② NTTの保守構築の実務および施設見学			
			2. 主な理由		報告書にて提案された26のプロジェクトは、全てタイ国電気通信サービスの向上に重要かつ不可欠との判断が経営計画室にてなされ、TOT経営委員会への付議となった。		
			3. 主な情報源		①、②		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

ASE THA/S 215B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ホアヒン/チャム海岸地域を中心としたベブリ県 およびプラチュアップキラン県の2県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ホアヒン・チャム観光開発計画	2. 提案プロジェクト子算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 2) 3)	843,000 43,123	650,000	(状況) <M/P> ①、②については実施に向けて手続き中。 ③～⑥は関係省庁にすでに引き渡され、実施準備中。 ②、③、④はDOHにより詳細の調査および子算要求中。 ⑤、⑥はPWA (Provincial Waterworks Authority) にて、詳細設計に対するローカルコンサルタント対象の入札を行なっている。 ⑤は、日本政府に調査を依頼したい意向があるが、タイ観光入税関が明確でない。タイ海岸が調査中。 <F/S> ①7位パーツの子算要求で議会に提出された。 ②DOHが委託を受けてコンサルタント検討中。 ③PWAがローカルコンサルタントを呼んで入札中。タイの子算で実施予定。 (平成5年度在外事務所調査) 同センターの「ケース2」についてOECE融資を申請したが採択に至らず。官民の協力により建設を予定。 (平成8年度在外事務所調査) OECE第22次円借款により、いくつかの提案プロジェクトが実施される見込みである。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	観光庁						
7. 調査の目的	短・中期に実施すべき優先プロジェクトについてのF/S	<M/P> ①チャム文化レクリエーションセンタープロジェクト ②ベッカセム道路改良プロジェクト チャム区間 0.67km ホアヒン 2.50km ③ベブリ県同道路改良プロジェクト ④ベブリ海岸道路改良プロジェクト ⑤チャムおよびホアヒン市上水道整備プロジェクト ⑥チャム市下水道整備プロジェクト ⑦観光振興・促進プログラム ⑧環境管理プログラム <F/S> ①チャム文化レクリエーションセンター チャム市の北側のタカードブリーにあるベブリ県の管理する国有地にスポーツスタジアムを含む芸術・文化センターを建設する。 ②ベブリ県同道路プロジェクト RID管理の道路20.5km区間：舗装のオートバイ、マーキング道路案内の標識の設置、道路付属施設の整備 OARD管理の道路14.0kmの区間 ③チャムおよびホアヒン市上水道整備プロジェクト チャム市で必要となる排水地区全体に排水可能なシステムを完結する。					
8. S/W締結年月	1990年 4月						
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エンジニアリング (株) 八千代エンジニアリング (株)	計画事業期間	1) 3)	2)			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1992.1-1993.1(12ヶ月) 延べ人月 国内 47.20 現地 22.50 24.70	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		4.90 0.30
11. 付帯調査・現地再委託	観光客インタビュー調査 水質分析調査 社会・経済調査	条件又は開発効果	<M/P> [開発効果] ①観光アトラクションの多様化を行ない、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に寄与する。 ②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。 ③より理想的な観光プロモーションを実現し、多くの観光客の利便性が向上する。 <F/S> [条件] FIRR 1)は公共、2)は民間。 [開発効果] ①観光アトラクションの多様開発を行ない、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に貢献。 ②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,713 (千円) 156,966	5. 技術移転	社会経済調査の手法および地域住民の意見をくみ上げた計画づくりにおいて、技術移転を行なった。				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

ASE THA/A 316/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ノンカイ地区 (総面積 2,260ha 人口10,800人) タタパオ川水系 (総面積 35,700ha 人口66,900人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チュンボン地区農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥125.0=	1) 79,064	内貨分	1) 48,696		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 48,696			(状況) ①ノンカイ農業開発事業 *ノンカイ・スワンブの改修事業は未着手。(平成6年度国内調査) ②タタパオ川水系排水改良事業 *フオワン・パナンタック水路 (4.5km) の新設及びサムケオ水路 (4.8km) の改修 次段階調査: D/D終了 資金調達: 自己資金 工事: 約3.5kmが完成(平成6年度国内調査) (1995年完工予定) *タタパオ川改良は未着手。(平成6年度国内調査) ③多目的ダムの建設(全体計画で提案) 次段階調査: F/S及びEIA(概算予算) (コンサルタント:ローカルコンサルタント) (平成7年度国内調査) タ・セー及びロブ・ローの2つの多目的ダムのF/S及びEIAはともに完了。来年度の子 算配分がなされれば実施することになる。 (平成8年度国内調査) 多目的ダムの環境評価が環境評価委員会の承認を待っていないので実施時期は未定。 運営・管理: 基幹施設はRIDで運営・管理するが、用水本福施設は受益者で管理されることにな る。	
4. 分類番号		優先事業はノンカイ農業開発とタタパオ川水系排水改良の2事業から成る。 (1) ノンカイ農業開発事業 ノンカイ・スワンブの改修(貯水量4.5億方m3) 灌漑の導入(1,200ha) 家畜飼育パイロット事業(牛肉と豚、800頭) スワンブ農業(543haの水面を利用し、淡水魚生産) (2) タタパオ川水系排水改良事業 タタパオ川の改良(34.3km、通水量350~880m3/s) 支流の改良(48.5km、通水量50~800m3/s) 水路の新設(2水路、10.0km、通水量270~540m3/s) 水路の改良(1水路、4.8km、通水量260m3/s)					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1) 1992. -1996.		2)		
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省 工務部課長	4. フィージビリティ とその前提条件	3)	有/無	EIRR 1) 17.10 2) 3)		FIRR 1) 2) 3)
7. 調査の 目的	チュンボン流域における優先事業のF/S	条件又は開発効果	[条件] ・タタパオ川水系排水改良事業の実施を先行させる。 ・農業普及、農業信用、市場調査等のサービス [開発効果] ・タタパオ川の氾濫を緩和させることにより、農作物、養魚、公共施設等の被害軽減 及び土地利用の高度化 ・ノンカイスワンブに水源を確保することにより、農作物の収量増、付付率を現況の 81%から131%に高める。 ・生活用水の供給				
9. コンサルタント	(株)三樹コンサルタント 国際航業(株)	10. 調査団	団員数 8				
10. 調査団		調査期間	1991.10-1992.3(6ヶ月) 1992.5-1992.12				
		延べ人員	国内 52.80 国内 21.10 現地 31.70				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績		12. 経費実績	総額 199,870 (千円) コンサルタント経費 192,795				
		5. 技術移転	現地調査期間にグループ毎(灌漑、事業計画、工環、地質)の定期的な会議の開催				
		2. 主要理由	水路の新設と改修は1989年のゲイ台風後に緊急対策事業として取り上げられていた。				
		3. 主要情報源	①、②				

外語名 Integrated Agriculture and Water Resources Development Project of the Menam-Chumphon Basin

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

ASE THA/S 324/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク中心地より北方32km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	首都圏トラック・ターミナル 基本整備計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000 US\$1=B25)	1) 16.340	内貨分	1) 16.340 2) 7.696		
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主要事業内容	2) 7.696	外貨分	3)	(状況) 次段階調査: EIA 1995年9月 D/D終了(1,500万バーツ) 資金調達: 計画実現のため、政府が全費用を負担することを批准(平成7年度現地調査) 工事: (平成8年度国内調査) 現在3ヶ所ごとに建設の許可を各社に与え、これから設計に入る。工期は1995年8月 から16ヶ月以内。 ・北部トラックターミナル-PRAYOONVIS KARNCHANG CO., ・東部トラックターミナル-NAKHON KARUYETHA CO., ・西部トラックターミナル-BANGKOK MOTOR EQUIPMENT CO., 状況: 1992年10月 DLT内に陸運局長Mr. Preechaを長とし、8名より構成されるトラック ターミナル建設推進委員会が組織された。事務局は、陸運局企画課となっている。 目的は政策決定に加え、建設計画・スケジュールの策定にある。 (平成5年度在外事務所調査) トラックターミナル用地として、3ヶ所において用地確保を進めている。1994年中に1 ヶ所(約120ha)を確保する予定。現在、用地取得が最大の問題である。 (平成6年度国内調査) 政府はトラックターミナルの建設を決定し、来年着工、3年以内の完成を予定してい る。民間資金による事業化を予定。 (平成7年度現地調査) まだ、土地の取得に問題が残されている。 (平成8年度国内調査) 調査で3ヶ所のトラックターミナルを提したがコンセッション方式に基づき3ヶ所同 時の着手となった。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	運輸通信省陸運局 (DLT)				
6. 相手国の 担当機関		7. 調査の 目的	公共トラック・ターミナルを建設する ことで、タイ国内首都圏での交通渋滞の 緩和、物流の近代化を図る				
8. S/W締結年月	1991年 4月	8. S/W締結年月	計画事業期間				
9. コンサルタント	(株)バンコクトラックターミナル		1) 1992. -1995.	2) 1998. -2000.			
10. 調査団		9. コンサルタント	3)				
11. 付帯調査・ 現地再委託		10. 調査団	4. フィージビリティ とその前提条件				
12. 経費実績		11. 付帯調査・ 現地再委託	有/無	EIRR 1) 15.60 2) 16.67 3)	FIRR 1) 14.67 2) 18.11 3)		
		12. 経費実績	条件又は開発効果				
			<ul style="list-style-type: none"> ・大型トラックの24時間都市部通行規制を前提にして、需要量推定を行なっている。 ・経済的には交通渋滞緩和効果と物流効率化効果との両方が発生し、プロジェクトをフィジ ブルにする大きさとなっている。 ・財務的には、政府の財政支援(土地提供、インフラ、ターミナル施設)を得ることで、財務 的に成立するものとなる。 				
			5. 技術移転				
			1) 陸運局企画課プントンの東田研修 (1992年3月、23日間) 2) 陸運局長および企画課長の来日研修 (1992年8月、11日間)				
			2. 主な理由				
			3. 主な情報源				
			①、③				

外国語名: Greater Bangkok Truck Terminal

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

ASE THA/S 108/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ南部の7県及び東部タイ北部の2県 (面積約8.9万km ² 、人口約10万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東北タイ南部・東部タイ北部 地域総合開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	地域プロジェクト 1. 地域幹線道路 2. 鉄道改良 3. 国道24号線改良 4. 第2メコン橋 5. 地方幹線整備 6. 小規模ポンプ貯水池 7. パナムドンレック水資源開発 8. ラムタコン揚水発電 9. パカムン水力発電 特殊プログラム 1. 農村多様化産業センター 2. ウボンラチャタニ総合都市開発 3. プリラム・スリン総合中央地域			(状況)	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	特別センタープログラム 1. 農村多様化プログラム 2. 農村環境改善プログラム 3. 国境活動包括推進プログラム その他の地方プロジェクト 1. ワイワカチカブリ多目的開発 2. ヤントン本路線整備 3. ヤントン養殖センター 4. 地下水開発 5. フアイバンサイ多目的開発 6. ムクダハン総合都市開発/国境貿易センター 7. アランヤプラテート総合都市開発/国境貿易センター			最終報告書はNESDBによって当地域の公式計画書として承認された。	
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	日本エ管 (株)			地域幹線道路 (最優先プロジェクトの一つ) : 最終報告書の提出を待たずに国会に提出。ベトナムへのタイ政府ミッション (1993) によって、本プロジェクトにより東部臨海地帯とベトナムのダナン港を連結し、相互に発展を図る構想がベトナム側に伝えられた。 (平成8年度在外事務所調査) 1997年中にF/S実施予定 (タイ政府予算)。	
6. 相手国の 担当機関	国家経済社会開発庁 (NESDB)	10. 調査団	団員数 16 調査期間 延べ人月 93.30 国内 3.16 現地 90.14			第2メコン橋: ADBの5箇所の架橋地点の比較調査 (1992) によって、本件で提案したムクダハン-サバケットが最優と結論された。更にADBによる雲南省、ミャンマーをも含む区域開発TAに含まれて、ミャンマーを経てダナンに至るルートが優先交通インフラ案件の1つとして認定された。 実段階調査: 1995年8月-1997年9月 D/D (ADB供与、3億ドル) 1998年中に入札及び着工される予定。工費1,400百万バーツはタイ政府とフランスから支出される可能性が高い。	
7. 調査の 目的	調査対象地域の経済発展を促進するために地域総合開発計画の策定及び計画実施のための組織制度の提言等を実施する	11. 付帯調査・ 現地再委託	①交通及び水資源インフラによる地域の物的構造の改良 ②インドシナ及び東部臨海地帯との交流を活かす諸経済活動を支える都市機能選択又は改善 ③土地利用の合理化、土地所有制度の改善の為の方策の優先実施 [開発効果] ①経済: 国内資源、国内市場を活かした工業化と作物多様化 ②行政: 地方政府の強化による開発マネジメント ③環境: 水資源及び土壌条件の制約内での開発 ④社会: 小規模の流入人口 ⑤空間開発: 中規模都市のネットワーク形成 ⑥成長率: 年平均約9%			(平成7年度[国内調査]) R. 331-第8次5ヶ年計画で4車線に拡幅予定。 パナムドンレック水資源開発-フェーズ1のF/S完了 天然ガスパイプライン延長一は完了。 (平成8年度[国内調査]) 新インドシナ-ゲートウェイ道路一区域の改良が自己資金で実施中 ムクダハン農村開発-ADBのTA準備中 パナムドンレック水資源開発-実施中 NESOBによる国土開発計画で本M/Pが取り入れられているが地域としては西部臨海及び南地域の方が優先度が高い。 (平成8年度在外事務所調査) ・ラムタコン揚水発電所 1994年9月 L/A 182.42億円 (ラムタコン揚水式水力発電所建設事業) 1996年-2002年 実施中	
8. S/W締結年月	年 月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	390,836 (千円)			2. 主な理由	①本件はインドシナ諸国の経済解放という背景のもとに適切な地味を選び時宜を待って実施された。 ②タイ領が実施にもとづくアクション指向の計画を強く求め、JICA調査団がこれに応じた。
		5. 技術移転	技術研修セミナーを開催 (1993年6月)			3. 主な情報源	①、②

外国語名 Regional Development Plan for the Lower Northeast and the Upper East Regions in the Kingdom of Thailand

別紙有り [M/P, 基礎調査, その他]

状況 (要約表添付文書)

ASE THA/S 108/93	(M/P)
調査名 東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	
国名	タイ
調査種類	M/P
分野	開発計画/総合・地域開発計画
現在の状況	進行・活用
<p>状況</p> <p>最終報告書はNESDBIによって当地域の公式計画書として承認された。</p> <p>地域幹線道路(最優先プロジェクトの一つ)： 最終報告書の提出を待たずに国会に提出。ベトナムへのタイ政府ミッション(1993)によって、本プロジェクトにより東部陸海地帯とベトナムのダナン港を連結し、相互に発展を図る構想がベトナム側に伝えられた。 (平成8年度在外事務所調査) 1997年中にF/S実施予定(タイ政府予算)。</p> <p>第2メコン橋： ADBの5箇所の架橋地点の比較調査(1992)によって、本件で提案したムクダハン-サバナケットが最適と結論された。更にADBによる雲南省、ミャンマーをも含む広域開発TAに含まれて、ミャンマーを経てダナンに至るルートが優先交通インフラ案件の1つとして認定された。</p> <p>次段階調査： 1996年8月～1997年9月 D/D(ADB供与 3億ドル) 1998年中に入札及び着工される予定。工費1,400百万バーツはタイ政府とフランスから支出される可能性が高い。 (平成7年度国内調査) R. 331-第8次5ヶ年計画で4車線に拡幅予定。 パノムドンレック水資源開発-フェーズ1のF/S完了 天然ガスパイプライン延長-ほぼ完了。</p> <p>(平成8年度国内調査) 新インドシナ-ゲートウェイ道路-区間毎の改良が自己資金で実施中 ムクダハン農村開発-ADBのTA準備中 パノムドンレック水資源開発-実施中 NESOBによる国土開発計画で本M/Pが取り入れられているが地域としては西部陸海及び南地域の方が優先度が高い。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) ・ラムタコン揚水発電所 1994年9月 I/A 182.42億円(ラムタコン揚水式水力発電所建設事業) 1996年～2002年 実施中 ・R24改良 資金調達：タイ政府(5,076百万バーツ-総延長390kmのうちの226km対象) 1998年～2005年 実施予定 ・鉄道改良 1994年～1995年 F/S(Bun Pai-Roiet-Mukdahan)(SRT実施) SRTはICA提案より142km延長しての建設を提案。 ・バクムン水力発電 資金調達：1990年 タイ政府資金及び外国融資(6,600百万バーツ) 1990年～1996年 実施済 利益効果： 灌漑面積25,600ha/洪水制御/漁獲高増(1,312t/年 魚白源増)/観光スポット等 環境への影響： 森林侵食、疾病等</p> <p>未実施プロジェクト： 移住等に伴う賠償問題により実現していない。</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

ASE THA/S 209/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピヤ川下流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チャオピヤ川下流域下水道整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	外貨分		
			F/S	1) 内貨分	954	外貨分	419
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 本件調査報告書にて検討され提案された下水道整備計画のうち、予備調査の対象となった2地区については、現在PWDと地方政府機関の調整が図られており、近々タイ国内資金により、実施予定。 他地区においても、その優先度は高く詳細調査の準備中である。 ①チャイナット 次段階調査：1994年 F/S及びD/D 資金調達：PWD予算 工事：1995年着工(1997年完工予定) ②シンブリ 次段階調査：1994年 F/S 1995年 D/D (PWD予算) 資金調達： 工事： ③ロップブリ 次段階調査：1996年にPWDがF/SとD/Dを行う予定であったが、科学技術環境省との協力の問題で1997年に延期される見込み ④アントン 次段階調査：F/S及びD/D 資金調達：PWD予算 工事：1995年3月完工、稼働中 ⑤バンブアトン 次段階調査：F/S及びD/D (PWD支給) *土地の準備を待っている段階 ⑥パモック、セナ、ランシット 下水処理場の土地を自治体が準備するのを待っている状態	
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・チャオピヤ川の総合的水質汚濁防止計画の策定 ・2011年を目標年次とする同流域内の8都市の下水道整備基本計画 ・優先的に整備すべき2都市について予備設計 ・カウンターパートへの技術移転 					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	内務省公共事業局 (PWD)						
7. 調査の目的	チャオピヤ川流域の水質保全						
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント	日本下水道設計(株) (株) パシフィック・エンジニアリング	計画事業期間	1) 1994. -1997. 2)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 34.00 2) 48.10 3)	FIRR 1) 5.50 2) 6.70 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地区における下水道整備による環境改善効果 ・流域地域において排水規制を行なうことによる水質汚濁防止効果 ・チャオピヤ川を水源とする水道供給事業の費用削減効果 ・地域開発による首都圏人口の拡散効果 					
	延べ人月						
	国内						
	現地						
11. 付帯調査・現地再委託	測量 水質調査 土質調査 地形図作成						
12. 経費実績	総額 330,351 (千円) コンサルタント経費 352,213	5. 技術移転	河川流域の総合的下水道計画に関し、カウンターパートへ調査家の技術移転を行なった。				
						2. 主な理由	調査対象となったチャオピヤ川流域の水質汚濁防止はPWD及びバンコク首都圏にとり、非常に優先度の高い事業である。
						3. 主な情報源	①、③

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

ASE/THA/S 208/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	プーケット国際空港及びその周辺地区			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 既思・中新 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・紛糾 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	プーケット国際空港整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) ① 道路 資金調達 : AAT 予算100百万バーツ 工事 : 1993年8月~1994年3月実施済 B747に対応できるように、舗装強度増加のための路上げは延長3,500m、路上げ厚8~14cm ② 旅客ターミナル 次段階調査 : 1993年より 概略設計 資金調達 : AAT 予算294百万バーツ 工事 : 1996年7月~1997年8月実施予定 (設計変更の許可を得るため若干延延) 増築5,500m ³ ③ 駐車場 (200台分) 次段階調査 : 1993年より D/D 資金調達 : AAT 予算25百万バーツ 工事 : 1996年9月~1997年5月実施予定 (用地問題でDepartment of Aviation との調整がつかないために遅延) ④ 汚水処理池施設 資金調達 : AAT 工事 : 1993年 施工 ⑤ その他 2000年以降の長期整備計画で計画されている貨物ビルの拡張工事が1993年~1994年の予定で施工されている。 (平成8年度国内調査) 完工 運営・管理 : いずれも既存施設の改良・拡張であり、既存施設の運営・管理状況が良好であったことから、改良・拡張された施設についても特に問題なく行われているようである。 裨益効果 : 本件実施により、需要増加に対応した輸送力の増強が行われた。	
4. 分類番号		短期整備計画 (目標年次2000年) の事業内容 (度空港対象) 1) 滑走路 : 舗装強度増加のためのかさ上げ (延長2,260m、平均かさ上げ厚12.7cm) 2) 旅客ターミナル : 増築6,980m ² 3) 道路駐車場 : 拡張 (420台分) 4) 都市供給施設 : 電力、上水道、ごみ処理、電話などの施設拡充 5) その他 : 場内橋の整備					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	タイ空港公社						
7. 調査の目的	プーケット国際空港の整備計画に係るM/Pの策定及び短期整備計画に係るF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1992年 1月						
9. コンサルタント	(株) ドラフツトエンジニアリング (株) パスインターナショナル	計画事業期間	1) 2) 3)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 25.96 2) 3)	FIRR 1) 12.03 2) 3)		
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1992.8-1993.9(14ヶ月)					
	延べ人員 国内 現地	44.80 24.13 20.67					
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査 測量 環境調査	条件又は開発効果					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	188,923 (千円) 177,065	5. 技術移転	1) ワークショップ、カウンターパートOIB 2) OIB				
						3. 主な情報源	①、③
						2. 主な理由	空港公社自身が、当面の旅客・貨物需要の増加に対応するため、施設の拡張を行なっている。

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

ASE THA/S 207/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減
2.調査名	区画整理事業適用調査	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分		
3.分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3.主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 内貨分 2) 171,050 3) 64,470	外貨分	(状況) 区画整理法の国会承認準備: 一部事業地区の事業実施準備(地元財源含む)。 上記活動に対してJICAは専門家サポート中。 (平成8年度在外事務所調査) 現在、JICA専門家、関係者向けのハンドブックを作成中であり、全国の都市計画と関係都市に役立てられることになる。	
4.分類番号		バンコクは都心部の過密のため深刻な交通問題、公害問題に見舞われており、これを改善するためには都心部の分散、都市構造の再編が必要となっている。その計画地区のうちSShaを緊急に事業実施するべきであり、以下の事業計画に示される土地区画整理事業を提案した。 旅行地区: バンコク市ホイ・クワンク(SSha事業地区) 施工者: 内務省都市計画局 (DTCP) もしくはバンコク市 (BMA) (未定) 事業費: 9.09億バーツ 事業期間: 5年間(但し全ての事業準備が1年で完了するという条件付き) 歩歩率: 29.5~30.7% 為替レート: 1バーツ=約5円					
5.調査の種類	M/P+F/S						
6.相手国の担当機関	内務省都市地方計画局						
7.調査の目的	タイ国政府の要請及びS/Wに基づきバンコク市内に於ける区画整理事業パイロットプロジェクトの事業計画案を作成すると共に同様に適応した区画整理制度の提言を行う						
8.S/W締結年月	1991年 1月						
9.コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	計画事業期間	1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 13	4.フィージビリティとその前提条件	有 EIRR ^{1) 2) 3)} FIRR ^{1) 2) 3)}				
	調査期間 1991.1-1993.6(30ヶ月)	条件又は開発効果	条件又は開発効果 (開発効果) 市街地開発レベルは、以下4段階が想定される。 レベル1: 従来の市街化: 公共施設サービスの乏しい無秩序市街地(事業未実施の場合) レベル2: 従来の都市開発手法による市街地化: 一定の公共施設サービスはあるが、局部的市街地 レベル3: 土地区画整理手法による都市開発: 充分な公共施設サービスを持った面的に秩序だった市街地 レベル4: 都市業務地区として的高度な市街地(事業実施の場合)				
	延べ人月 国内 14.54 現地 65.63	11.付帯調査・現地再委託		2.主な理由			
	現地・実態調査 測量	社会に及ぼす開発効果 積立整備・運営における効果、都市産業振興・運営における効果、政府財政に及ぼす効果	3.主な情報源 ①、②				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	308,863(千円) 284,830	5.技術移転					
		法制化、事業計画、現地計画についての技術移転					

案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

ASE THA/A 310/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ナラチワート県 バグゴ、カブアン及びムノクタイ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・新設 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・新設 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 341,000	内貨分	1) 170,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 外貨分		171,000		<p>(状況)</p> <p>具体化に向けて相当機関であるDLDが積極的に動いている。DLDとしては、事業費も大きくなく、DLDが主機関として実施できると判断し、全国機関を含めて資金の調達を行おうとしている状況である。</p> <p>(平成7年度国内調査) 相当機関のDLDに実施予定はないが、セミナー開催を計画している。また、本年度実施中の「南部タイ農地保全計画」と併せて、特殊土壌に関するプロ技も考えている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年11月5日～8日に開かれたEnvironmental Conservation and Agricultural Land Management in Boggy Regionでの討議結果を整理した上で、次の段階の実施方針を決める。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) DLDは、本F/Sで提案された方式に従って、下水処理と水管理についてのOn-farmの実験場設立と調査を実施する意向があり、JICAからの援助の可能性を探っている。DLD単独での実施は、適切な専門家がいないことと予算不足により難しい。</p>
4. 分類番号		農地造成 997 ha					
5. 調査の種類	F/S	排水路新設 9,900 m					
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省 (MOAC) 土地開発局 (DLD)	排水路改修 11,910 m					
7. 調査の 目的	泥炭土壌地域における農業開発手法 の確立	洪水防壁堤防 17,800 m					
8. S/W締結年月	1991年 11月	養魚池 21ヶ所					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太隆コンサルタンツ (株)	上記計画予算の単位は「千バーツ」。計約1億1,000万円。 計画事業期間は資金の調達手続きから支援事業完了まで約5～6年を予定。	計画事業期間	1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1992.2-1994.1(23ヶ月) 延べ人月 国内 61.80 現地 26.37 35.43	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 5.30 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
11. 付帯調査・ 現地再委託	リーチング試験本場造成 地形図作成 環境調査	条件又は開発効果				2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	252,348 (千円) 245,079	5. 技術移転	Eとしてリーチング試験を通じて適正技術を移転			3. 主な情報源 ①、②、⑥	

別国語名 Agricultural Development for Peat, Acid Sulfate Soil Areas in Narathiwat Province

[F/S, D/D]

案件要約表 (D/D)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

ASE THA/A 402/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャパオンサオ開ターラント川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンパコン川防潮水門建設計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	1) 100.360	内貨分	D) 32.752		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 外貨分	67.608			
4. 分類番号		バンパコン川防潮水門1ヶ所、付帯施設及び揚水機場1ヶ所				(状況) 次段階調査: D/D 資金調達: 工事費、コンサルタント費用ともに自国予算 (21億バーツ) (平成8年度国内調査) 工事: 1996年10月 着工 (1999年9月完工予定) 建設業者: 西松建設とローカルコンサルタントのJV	
5. 調査の種類	D/D						
6. 相手国の 担当機関	タイ国農業協同組合省 王家灌漑局	8. S/W締結年月	1992年 4月		計画事業期間	1) 1992 - 1998. 2) 3)	
7. 調査の 目的	バンパコン川流域農業開発計画調査に引き続き、同調査で計画されたバンパコン川防潮水門及び揚水機場の実施設計	9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR ¹⁾ 11.00 FIRR ¹⁾ 2) 2) 2) 3) 3)	
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1992.9-1993.11(15ヶ月) 延べ人月 124.90 国内 94.40 現地 30.50	条件又は開発効果				2. 主な理由 緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査 測量	【開発効果】 ・事業の実施により42,500haの水田、果樹園に対する灌漑用水の供給が可能で乾期塩水障害が解消される。 ・水資源の開発一河川敷の建設により上水・工業等多種利水が可能となり首都圏の水不足が緩和される。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	418,894 (千円) 408,229	5. 技術移転	調査を通して計画手法、ダム設計技術等の移転を行った。			3. 主な情報源 ①	

外国語名 : Bang Pakong Diversion Dam Project

案件要約表 (M/P)

作成1995年 10月
改訂1997年 3月

ASE THA/S 110/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏及びその周辺地域約5,600km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 調査地域内のバトンタニ県において、提案プロジェクトの一つである観測井をDMRの独自予算で建設する計画が進行中である。 (平成8年度国内調査) 本調査により建設された観測井の一部が1995年9月～10月頃発生した落石により機能しなくなった為、GP側より復材の点検・修理対策のための専門家(包明)派遣が要請されている。これに先立って観測井機器を製作・設置した(林)日さく及び本件を実施したコンサルタント(国際航業)はともに自社費用で社員を派遣する予定である。 (平成8年度在外事務所調査) 資源局が地下水と地盤沈下についての観測を本調査により建設された3本の観測井から行っている。観測データは設置されたデジタルレコーダーから定期的にリストアップされ処理される。調査結果は、バンコク及び周辺地域の地下水管理に利用されている。現在、デジタルレコーダーの一部のパーツが故障している。JICAに対してフォローアッププロジェクトへの要請が出されている。	
4. 分類番号		(1) 新しい観測施設の建設 (2) チャオプラヤ川地下水流域全体の水文地質調査 (3) 本利用合理化調査					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	工業省鉱物資源局 (DMR) 内務省公共事業局 (PWD)						
7. 調査の 目的	地盤沈下対策案の策定 地下水管理計画案の策定						
8. S/W締結年月	1992年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	国際航業(林)	タイ国の経済発展は毎年10%近い伸び率であり、地下水の開発利用は、チャオプラヤ川流域全域において行われるであろう。提案のプロジェクトは地盤沈下対策と地下水管理の範囲をさらに拡大し、これらの抑制・管理のための基礎資料を取得するものであり、同国の持続的経済発展と環境対策に多大な効果を与える。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1992.7-1995.3(32ヶ月)					
	延べ人月	89.41					
	国内	14.90					
	現地	74.51					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング及び観測井建設 水質分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	769,689 (千円)	5. 技術移転	観測井モニタリング、データベース及びシミュレーション			2. 主な理由	地盤沈下地域はバトンタニ県やサムトサコン県に拡大しているため。
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Management of Groundwater and Land Subsidence in the Bangkok Metropolitan Area and its Vicinity

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成 1995 年 9 月
改訂 1997 年 3 月

ASE THA/S 606/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏の高速道路			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	高速道路点検・維持システム 整備計画調査	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 1. 提案プロジェクト				(状況) 現在、27.1kmの区間がインベントリーデータとして入力されており、点検データも随時入力されている。 (平成7年度現在調査) 現在、Expressway and Rapid Transit Authority(ETA)は、キロポスト・オペレーター・安全対策・維持管理のコンピュータ化など、JICA提案の大部分を実施に向けて進めている。JICAの専門員(2年間滞在の予定で、高速道路点検・維持システム等の技術指導に1年前から派遣されている)がこの諸施設実施を支援している。ただし、第3セクターへの委託のような制度に関わる問題は、実施すべきかを検討中。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	その他	(1) 道路台帳データベースの作成 (2) 陸上部点検データベース及びマニュアルの作成 (3) ラーマ9世橋点検データベース及びマニュアルの作成 (4) 陸上部補修データベース及びマニュアルの作成 (5) ラーマ9世橋補修データベース及びマニュアルの作成					
6. 相手国の 担当機関	タイ国内務省 高速道路・鉄道公社 (ETA)						
7. 調査の 目的	ETA管轄の高速道路を対象に、データベースを用いた点検・維持・補修システムを構築する						
8. S/W締結年月	1992 年 11 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) オリエンタルコンサルタンツ (株) パシフィックコンサルタンツ	【条件】 ①道路インベントリーデータの入力 ②点検データベースの入力、補修データベースの入力 【開発効果】 ①維持管理業務のうち、情報管理に要する労力の80%が削減可能となる ②データ処理時間の削減 ③創造性の向上					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1993.6-1994.9(15ヶ月)					
	延べ人月	67.00					
	国内	9.00					
	現地	58.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	インベントリーデータの収集					2. 主な理由	特にインベントリーデータを入力する場合、既存のデータとの照合が必要となるため。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	270,801 (千円)	5. 技術移転	全システムの構築に関するETA職員の指導 ②構築に対する点検から補修に至るまでの処理法の移転			3. 主な情報源	① ②

外国語名 Inspection and Maintenance System for the Express Way

IM/P, 基礎調査, その他

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

ASE THA/S 216/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	バンコク港近代化計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/F	1) 139,000	内貨分			外貨分
			F/S	1) 47,590	19,290	28,300		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成7年度現地調査) タイ側への考え方は次の通りであることが判明している。 JICAの計画にもとづき、Port Authority of Thailand(PAT)はBoardを設立し、次の如く 実施計画を策定。 予算： 土木工事に8億バーツ (1995-1997) コンテナ取扱量(年間)： 150万TEU コンテナの扱い ①コンテナ貨物と在来貨物の取扱場所を分けることにより、ターミナルのオペレー ションを容易にする。 ②クローズド・ターミナル方式を採用する。		
4. 分類番号		<M/P> (1) クローズド・ターミナル方式の導入 (2) マーシャリング・ヤードの拡張 (3) 輸入CES、輸出CESの新設						
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> (1) クローズド・ターミナル方式の導入 (2) クロージング・タイムの導入 (3) 東岸側のマーシャリング・ヤードの拡張 (4) 西岸側のコンテナ・ヤードの合理化 (5) エリアIIに輸入CESを新設						
6. 相手国の 担当機関	港湾公社 (PAT)							
7. 調査の 目的	バンコク港のM/P (2005)、F/S (1997)							
8. S/W締結年月	1992年 10月							
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (株)パシフィック・インターナショナル	計画事業期間	1) 1997. -2005.	2)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.40 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 9.30 2) 8.40 3) 8.50			
10. 調査団	団員数	13						
	調査期間	1993.3-1994.7(16ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	89.00 38.00 51.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	港内交通量調査 1貨調査	条件又は開発効果 [財務条件] EIRR 1) ベースケース 2) 収入 -10% 3) 費用 +10% プロジェクト期間 30年				2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	299,859 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、③		

案件要約表 (F/S)

作成1995年 10月
改訂1997年 3月

ASE THA/S 325/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ランバンードイサケット間 (98.72km) バンボンチャム間 (133.74km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	都市間有料高速道路建設計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 1,102,000	内貨分	1) 433,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 1,110,000	外貨分	590,000	520,000	(状況) ランバンードイサケット間のトンネル区間 大段路調査: 1996年2月 S/W総括 (JICA) 1996年11月~1997年3月 D/D実施 (平成7年度現地調査) 実施スケジュールについては、5年後を目途に考えている。 アウターリングロードの一部 (60km) およびインナーリングロードとジャンプリッジ (82km) の道路を建設中、完成は1998年。この建設費の一部はOECDからのローン。 * 「中央部道路網整備計画 (1988)」のML-5とML-9と同一案件。
4. 分類番号			3) 1,110,000				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	連絡通信省道路局	(1) ランバンードイサケット間 (ランバン、ランブ、チェンマイ各県を通過する) 106km の高速道路の建設、次の主要構造物を含む。 インターチェンジ 5カ所 トンネル 2カ所 (3.80km、0.75km) 橋梁 30橋 (総延長 702m) 高架橋 35橋 (総延長 13,365m)					
7. 調査の目的	高速道路建設に関するF/S	(2) バンボンチャム間 (ラナキブリ、ベチヤブリ各県を通過する) 133.74kmの高速道路の建設、次の主要構造物を含む。 インターチェンジジャンクション 8カ所 橋梁 111橋 (総延長 1,334m) 高架橋 21橋 (総延長 14,585m)					
8. S/W締結年月	1992年 11月	計画事業期間	1) 1995. -2001.		2) 1995. -2000.		
9. コンサルタント	(株) 片平建設(株)・インターシティ 日本工営(株) 国際航業(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 14.08 2) 23.02 3)	FIRR 1) 7.25 2) 7.25 3)		
10. 調査団	閉員数	16	条件又は開発効果				
	調査期間	1993.8-1995.3(17ヶ月)	【条件】 車両走行費用 (VOC) の削減と時間費用の節約の2つの経済利益を考慮し、FIRR算定上、コストの上昇率5%、料金は5年毎に改訂 (年率3%アップ)、1995年で1.0バーツ/kmとし、かつ2ルートをプール制とする。				
	延べ人月 国内 現地	84.90 4.90 80.00	【開発効果】 ・各種産業の振興 ・生活改善 ・土地利用価値の向上 ・生産ならびに輸送の計画性の改善 ・新規経済需要の創造				
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 測量 環境調査 航空測量	5. 技術移転	①カウンターパートとの共同作業によるOJT ②セミナーの実施			2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	433,010 (千円)					①タイ国政府は早期の建設を意図している。 ②ランバンードイサケット間の詳細設計について技術協力を要請したのは、同国にはトンネルの設計、建設の経験がなく、これが技術的な障害になっているためである。	
						3. 主な情報源 ①、③	

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月

改訂1997年 3月

ASE THA/A 207/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	スラ・タニ県バンナサン地区(1) ナコン・シン・タムワート県 ランサカ地区(2)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中止 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南部農地復旧保全計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) B. 1,000	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: 資金調達: タイ国内資金 工事: 1998年より実施予定 完工後の運営・管理: 地域事務所にあるDLDステーションの監督の下、農民組織から個々の農民へと引き継がれる。	
4. 分類番号		対象地域の農地復旧・保全に向けて、下記の事業が提案された。 -- 排水改良事業 (堤防建設) -- 灌漑開発事業 -- 農地保全施設整備事業 -- 土壌/土層改良事業 -- 社会基盤施設改修事業 (支線道路改修) -- 農業支援事業					
5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の 担当機関				完工後の運営・管理: 地域事務所にあるDLDステーションの監督の下、農民組織から個々の農民へと引き継がれる。	
6. 相手国の 担当機関	農業共同組合省 (Ministry of Agriculture and Cooperatives) 土地開発局 (Department of Land Development)	7. 調査の 目的					
7. 調査の 目的	1988年の災害により被災した農地の復 旧・保全計画に係るマスタープランの 策定と、優先地区選定の上、フィージ ビリティ調査の実施	8. S/W締結年月				完工後の運営・管理: 地域事務所にあるDLDステーションの監督の下、農民組織から個々の農民へと引き継がれる。	
8. S/W締結年月	1993年 4月	9. コンサルタント					
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ	計画事業期間		1) 2) 3)		2. 主な理由 -- 算定事業の可能性なし -- 事業規模が小さい -- 当初から国内子算で実施予定	
10. 調査団	団員数 10	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 5.60 2) 8.70 3)		
10. 調査団	調査期間 1993.3-1995.9(15ヶ月)	条件又は開発効果				3. 主な情報源 ①、②	
10. 調査団	延べ人月 国内 59.43 現地 20.90 38.53	*円滑な事業の実施と持続的な農業展開を実現するには、以下の点が不可欠である。 -- 営農普及活動を中心とした農業支援事業 -- 関係農民の事業への参加と協力 -- 既存農民組織に対する支援と強化 -- 森林地域における適正な土地利用と土壌保全型農法に関する啓蒙、普及、監視活動 -- DLD/農民組織による日常的な施設管理と用に堆積した土砂の排除 *開発効果としては、被災農民の経済と安定的な営農活動の実現、地域社会の安定化と活性化が期待される。 計画事業期間: 1) 5年 2) 6年					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成・現場試験場造成工事・農 家経済調査・土壌調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント料費				3. 主な情報源 ①、②	
12. 経費実績 総額 コンサルタント料費	258,643 (千円) 245,434	5. 技術移転					
		- 日本での研修 (3名) - セミナー (1995.8.24-25)					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

ASE THA/S 217/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	都市開発と一体化した首都圏 鉄道輸送力増強計画	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) 1US\$=25バーツ	M/P	1) 2,067,200 内貨分 2) 外貨分			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 518,000 内貨分 209,440 外貨分 308,560 2) 569,480 236,920 332,560 3) 711,080 249,360 461,720		(状況) (平成8年度在外事務所調査) 1996年1月29日、SRTは国家経済社会開発委員会 (NESOB) と共に「鉄道輸送と都市開発の一体化」についてのセミナーを開催した。この会議の目的は関連組織の意見の共有であった。本調査はプロジェクト実現のために多くの機関の参加を促しているが、実際にそのような形でプロジェクトを実行していくことは困難と考えられる。 プロジェクトの早期実現のためSRTはChachoengsaoまでの東線の電化を現在の投資計画(1997~2001)に取り込むことも考えている。鉄道路線に沿った形での都市開発は未だ実施されていないので、資金調達や財源が従来とは若干異なってくると思われる。調査では、運賃や税金によるプロジェクトの財務確保を提案しているが、SRTは政府予算を要求するつもりである。新駅の建設は当面なく、将来の都市開発の結果出来る新コミュニティの需要によるものと考えられる。 OECFは、タイの民間セクターによるプロジェクトの支援に関心を持っている。もしOECFが鉄道建設(複線化や電化等)とともに民間の手による鉄道の路線に沿った都市開発への支援を行うことに同意すれば、本件の実施に向けた動きは加速するであろう。	
4. 分類番号		<M/P> バンコク首都圏を対象に都市開発と鉄道整備を一体化したM/Pを策定した。 SRT東線、第2国際空港支線についてF/Sを提案した。 <F/S> ①モデル都市開発計画 Lat Krabang 東駅を中心とした地域：開発面積120.9ha ②鉄道の改良計画 1) 通勤輸送改善 a. Yommarat-Hua Mak間 (13.0km) b. Hua Mak-Khlong Luang Phaeng間 (24.1km) c. Khlong Luang Phaeng-Chachoengsao間 (20.1km) d. その他 2) 第2国際空港支線 (5.1kmの電化) 3) 都市間急行輸送 a. ディーゼル車輛増備 b. 路切改良 c. 行違線の建設					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	タイ国鉄 (SRT)						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1992年 12月						
9. コンサルタント	(日) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング (株) (株) アルメック	計画事業期間	1) 1996. -2010. 2) 1996. -2010. 3) 1996. -2010.				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.20 FIRR 1) 7.06 2) 17.50 2) 9.29 3) 14.10 3) 10.74			
10. 調査団	団員数 調査期間 1993.8-1995.10(27ヶ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果 (条件) プロジェクトライフは1996年から2025年までの30年間とする。 (開発効果) ・住宅地と業務地・商業地・空港等が能率良く連絡される。 ・自動車やバスから鉄道へのモーダルシフトにより、交通時間ロスと環境破壊を減少させられる。	2. 主な理由				
11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主な情報源		②			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	474,504 (千円)	5. 技術移転					

案件要約表 (F/S)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

ASE THA/S 326/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ全土			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	道路防災対策調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 37,668	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 3)	外貨分		(状況) ・道路防災システムの改善 ・防災工法の再検討 (平成8年度在外事務所調査) DOHは、あらゆる現地担当職員を対象にしたトレーニングプログラムを行った。そのうち上級保安エンジニアに対してのトレーニングはすでに終了している。また、橋脚や橋台の決壊を防ぐための防災及び復旧作業へのトレーニングも行われている。	
4. 分類番号		道路防災と復旧 ・8プロジェクトのF/S ・防災マニュアルの作成					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	DOH						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1993年 7月	計画事業期間	1) 1995. -2004. 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) オリエンタルコンサルタンツ (株) 片平エンジニアリング	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎		
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1993.11-1995.5(19ヶ月) 延べ人月 57.20 国内 2.00 現地 55.20	条件又は開発効果	今後、タイ国の道路防災が減少し、地域の発展に寄与する。 *EIRR: 10.90~43.36%				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、土質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	270,883 (千円) 241,365	5. 技術移転	・日本での研修 (1994.11~12-1名) ・セミナー (1995.2~3日間-150名) ・報告書の作成 (3名)				
		2. 主な理由				3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Road Disaster Prevention Plan

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

ASE VNM/S 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	ヴィエトナム国北部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北部地域交通システム開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 道路：日本国政府、世銀、アジア開発銀行の融資により積極的に開発が進められている。 鉄道：ハノイ-ハイフォン間の旅客輸送については、米国の援助でF/Sが進められている。その他のプロジェクトは、JICA、OECFの手により進行中であるという。 港湾：OECFの借付債により建設が進められようとしている。 内陸水運：不明	
4. 分類番号		道路：国道1号、2号、18号、70号及び379号各線の改良、国道ならびに地方道の橋梁の改良等を含む。10件					
5. 調査の種類	M/P	鉄道：ハノイ-ハイフォン線旅客輸送改善、サンラム中河市場改良ならびに同線輸送改善を含む。9件					
6. 相手国の担当機関	Transport Economic Science Institute (TESI) . Ministry of Transport	港湾：ハイフォン及びカイラン港の改良及び開発					
7. 調査の目的	2010年を目標年次とする北部地域全域の空港以外の交通体系に係るマスタープランの作成	内陸水運：ニンビン、ハノイ、ベトトリ港の改善、主要水路の浚渫及び水路の改良					
8. S/W締結年月	1993年 3月	上記提案プロジェクト/計画予算(1)を52億ドル、内貨分約45%、外貨分約55%					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エシエン・インフラ	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1993.6-1994.5(12ヶ月) 延べ人月 国内 70.23 現地 35.00 35.23	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴィエトナムの経済開発を支える交通インフラとして、北部地域の全ての経済活動を支援する。 ・農村地域の開発を援けるべく、農村道路を整備することにより、市場へのアクセスを確保し、社会開発・経済開発の両面より、この地域の開発を支援する。 ・エネルギー源を石炭に仰いでいる北部地域のエネルギー輸送路の整備により、安定した電力供給や、エネルギー供給を保障する。 					
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	348,063 (千円)	① 研修員受け入れ ② C/PへのOIT					
						2. 主な理由	同国北部地域に対する初めての具体的な総合計画であり、現在のところ、まず地域の交通整備を進めることを狙いとしている。
						3. 主な情報源	①

外国語名 Transport Development in the Northern Part in the Socialist Republic of Viet Nam

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 201/94

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																
1. 国名	ヴェトナム	1. サイト 又はエリア	ハノイ市都市部 (約135km ²)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中															
2. 調査名	ハノイ市排水下水整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,162,000 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 179,700 内貨分 61,800 外貨分 117,900 2) 197,100 86,700 110,400 3)														
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成8年度国内調査) 次段階調査: 実施時期-1997年1月~2001年6月(予定) 資金調達元-OECF 資金調達額-US\$179,000,000 (内貨分\$61,800,000 外貨分\$117,900,000) JICA提案との相違点: Kim LienとTruc BachのふたつのPilot Waste Water Treatment Plantの計画・建設 資金調達: 1995年4月18日 L/A 締結 <融資事業内容> 1. イオンソー調整池とポンプ場 2. 主要河川、排水路の改修(橋の据え替え工事含む) 3. 合流式下水道の改善 4. 管路清掃機材の購入と清掃工事 5. 汚水処理パイロットプラント 6. 湖沼の環境改善 工事: 1998年7月~2001年2月(予定)																
4. 分類番号		<M/P>洪水防衛及び都市生活環境改善のため、次の2つの事業を提案。 (1) 排水事業 : トーリック川流域排水計画 (流域面積77.5km ²) (2) : スエ川流域排水計画 (流域面積57.9km ²) (2) 下水道整備事業: 5 下水道集合処理区の計画 2 個別処理区の計画 <F/S>優先案件とされたトーリック川流域排水事業は2期にわたるものとし、次の工事内容を設定した。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%;">第1期</td> <td style="width: 35%;">第2期</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>45m³/s</td> <td>45m³/s</td> </tr> <tr> <td>調整池</td> <td>387万m³</td> <td>132万m³</td> </tr> <tr> <td>河川改修</td> <td>33km</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td>45km</td> <td>230km</td> </tr> </table>							第1期	第2期	ポンプ場	45m ³ /s	45m ³ /s	調整池	387万m ³	132万m ³	河川改修	33km	-	下水道	45km	230km
	第1期							第2期														
ポンプ場	45m ³ /s	45m ³ /s																				
調整池	387万m ³	132万m ³																				
河川改修	33km	-																				
下水道	45km	230km																				
5. 調査の種類	M/P+F/S																					
6. 相手国の 担当機関	ハノイ人民委員会 ハノイ排水・下水公社																					
7. 調査の 目的	排水・下水整備に係るM/P 排水不良改善に係る緊急プロジェクト 調査及び優先プロジェクトに関するF/S																					
8. S/W締結年月	1993年 6月																					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所	計画事業期間		1) 1995. -2000. 2) 2000. -2004. 3)																		
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.70 2) 11.40 3)	FIRR 1) 2) 3)																	
10. 調査団	団員数	11																				
	調査期間	1993.10-1995.2(16ヶ月)																				
	延べ人月 国内 現地	83.68 29.85 53.83																				
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査 地質・土質調査 地形測量	条件又は開発効果 【条件】 経済評価は排水事業では、洪水による浸水被害額を軽減することによって生じる便益、排水事業では、土地価値の上昇によって生じる便益を算定し、それぞれにかかるコストを比較することにより算定した。 【開発効果】 洪水による浸水の抑制により、経済活動の阻害要因を除去するとともに、民生の安定や衛生環境の改善等の効果がある。																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	316,966 (千円)	5. 技術移転		① カンクン・ポートに於けるO/T ② セミナーの実施																		
						2. 主な理由	ヴェトナム国内における本年度の新規案件は、本プロジェクトのみであり、同国政府の最終承認をとりつけるには時間がかかるとのことである。															
						3. 主な情報源	①															

案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

ASE VNM/S 301/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	カイルン港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	カイルン港拡張計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 146,453	内貨分	1) 23,863			(状況) 資金調達： 1996年3月 1/A 102.73億円 (カイルン港拡張事業) 事業内容：3バースを増設する。		
			2) 外貨分	2) 122,590	3)					
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	(F/Sの番号) (1) 航路 水深-11m、航路幅130m (2) バース 7バース、延長1461m、水深-9～-13m (3) 土庫・貯積所 (4) 荷役機械							
4. 分類番号										
5. 調査の種類	F/S									
6. 相手国の 担当機関	Transport Engineering Design Incorporated (TEDI)									
7. 調査の 目的	カイルン港のF/S (2000)									
8. S/W締結年月	1993年 6月	計画事業期間					1) 2)	3)		
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件					有/無	EIRR 1) 21.80 2) 19.90 3) 19.70	FIRR 1) 5.10 2) 4.30 3) 3.70	
		条件又は開発効果					(EIRR) 1) ベースケース 2) 費用 +10% 3) 便益 -10% (FIRR) 1) ベースケース 2) コスト+10% 3) 収入 -10%			
10. 調査団	団員数 12						(経済分析) 1996～2031年 (36年間) (財務分析) 償却期間～ 岸壁40年、土庫25年、道橋20年、荷役機械15年			
	調査期間 1993.12-1994.12(13ヶ月)									
	延べ人月 60.12									
	国内 21.15									
	現地 38.97									
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形・深浅測量、 土質・環境・潮流・潮位調査、 物理探査									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,003 (千円)	5. 技術移転								
			2. 主な理由							
			3. 主な情報源 ①							

外国語名 Cai Lan Port Construction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

ASE VNM/A 301/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ヴェトナム	1. サイト 又はエリア	ヴェトナム国北部バクドゥン地区			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南バクドゥン地区農村地域排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 45,900 2) 64,600 3)	内貨分	1) 13,700 2) 19,800 3)		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容		(1) 排水改良: 排水機場と排水路の改修 (2) 灌漑システムの改良: 用水量の確保と排水路の改修 (3) 持続可能な農業の確立: 集約、多角的な営農システムの導入計画 (4) 環境及び社会状況の改善: 貧困撲滅と疾病発生軽減 事業は、下記の内容を含む。 オプション I オプション II 対象面積 6,420ha 8,540ha ポンプ施設 160.0m ³ /s 26.0m ³ /s			(状況) 本利者は、本件を平成8年度無償資金協力案件としてとりあげるように国家計画委員会に申請中である。
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	水利省						
7. 調査の 目的	ハノイに隣接するバクドゥン地区約4万haの排水計画策定						
8. S/W締結年月	1993年 12月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数	12		条件又は開発効果 本事業計画は、タンチ・ハンクァン両地区の面積8,540haを開発対象とし、排水改良を主眼に農業開発を行うものである。排水改良によって湛水面積がオプションIで1,00ha、オプションIIで1,314haそれぞれ減少し、本地区が目指す集約農業による土地の生産性の向上をはかる上で効果が期待される。 降雨災害による浸水は、生産意欲を減退させるのみならず、生活に必要な最低限の収入さえ確保できない状況をもたらしている。洪水問題の解決はこのような事態を打開するための緊急課題となっている。			
	調査期間	1994.3-1995.3(13ヶ月)					
	延べ人月	61.30	国内				27.40
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家アンケート調査、構造物調査、 ポンプ地点地質調査			2. 主な理由			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	177,316 (千円)	5. 技術移転	設計計画、灌漑排水計画、排水解読、事業評価のそれぞれの手法についてセミナーを開催した。			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Improvement Project of Drainage System in South Bac Duong Agricultural Area

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

ASE VNM/S 202/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	ハノイーホーチミン間 1,726km			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	南北縦貫鉄道整備計画調査	2. 提案プロジェクト の予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,688,900 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 532,500 内貨分 152,520 外貨分 379,980 2) 77,310 26,940 50,370 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況)			
4. 分類番号		(M/P) ・2000年に向けての社会経済的發展と安定化戦略の為に最適M/Pの策定(高度の安全性・信頼性の実現のため、従行箇所全ての改修及び防災システム、軌道、信号、通信、車両補修の改善) ・ハノイーホーチミン線M/Pに基づくF/Sプロジェクトの選定 ・F/Sプロジェクトとしてのラオカイーカイラン線の選定 (F/S) 1) ハノイーホーチミン線修復改良F/S調査 ハノイータイホア区間、フェーダナン区間、サイゴンームオンマン区間の3つの優先区間を選定し、線路改善、運行安全安定対策の実施 a) 旅客・貨物サービス改良 b) 軌道、橋梁、信号、通信改良 c) 光ケーブル敷設、電話交換機設置 2) ラオカイーカイラン線修復改良F/S調査 a) ハロンとカイラン港間線路敷設 b) ハロン湾観光客輸送改良 c) キーブーハロン間線路改良 d) ケージ変更工事							
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の担当機関									
7. 調査の目的	2010年を目標とする南北縦貫鉄道の修復と近代化を達成させる。								
8. S/W締結年月	1993年 7月								
9. コンサルタント	(株) 海外鉄道技術協力協会	計画事業期間		1) 1996. -2000. 2) 1996. -2000.					
		4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 13.10 2) 9.20 3) 9.40			FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数 27	条件又は開発効果						2. 主な理由	
調査期間	1994.2-1996.1(24ヶ月)	(M/P) [開発効果] ①輸送インフラストラクチャーの整備によりベトナム經濟の發展に寄与する ②ハノイーホーチミン間の特急の表定速度を現行の48km/hから72km/hに向上させる。 (F/S) ①ハノイーホーチミン線及びラオカイーカイラン線の修復・改良はヴィエトナムの社会・經濟の發展を支えるべき役割を充分果たすものである							
11. 付帯調査・現地再委託		注) EIRR 1) ハノイータイホア区間、2) フェーダナン区間、3) サンゴンームオンマン区間				3. 主な情報源			
12. 経費実績 金額 コンサルタント経費	481,853 (千円)	5. 技術移転							

外国語名 Upgrading the Hanoi-Ho Chi Minh Railway Line to Speed up the Passenger Express Trains to Average Speed of 70km/h in the year of 2000

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

ASE VNM/S 302/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ベトナム	1. サイト 又はエリア	ノイバイ-バクラン間の国道18号 (ワリン-バイチャイ区間を除く)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国道18号改修計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 205,000	内貨分	1) 87,900 2) 46,300 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	(状況) 1996年7月現在、案件形成に向けベトナム国政府内部 (PMU No 18 及び National Committee of Procurement Evaluation) で調整中。				
4. 分類番号		国道新設: 31km 国道改良: 206km 主な工事: 土工事、舗装、橋水構造物(カルバート等)、橋梁、道路付帯施設					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	交通運輸省						
7. 調査の 目的	国道18号改修計画に係るF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1995年 1月	計画事業期間	1) 1997. -2000. 2) 2007. -2012. 3)				
9. コンサルタント	(株) パラフィナル・インフラ・サービス (株) オリエンタルコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1995.7-1996.3(9ヶ月) 延べ人月 国内 1.00 現地 41.00	条件又は開発効果	1. 走行時間が短縮され、走行費もやくなる 2. 交通事故が減少し、死傷者が少なくなる 3. フェリーが不要になる(1ヶ所) 4. 雇用の増加、社会生活の改善、外貨獲得の増加 *EIRR: 1) 及び2) で15.1~19.7%				
11. 付帯調査・ 現地再委託	・交通調査 ・土質調査 ・環境調査	5. 技術移転	・日本での例年(1995.11.6~12.2-1日)				2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント料	184,227 (千円) 168,176	3. 主な情報源	①				

外国語名 Highway No 18 Improvement

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA DZA/A 301/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	アルジェリア	1. サイト 又はエリア	アンナバ近郊アンナバ市の南西約20km			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延長・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 350,000	内貨分	1) 220,000			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 外貨分	3) 130,000	(状況) 経済悪化による資金手当ての目途が立っていない。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。			
4. 分類番号		・ 農業基盤整備計画 ダム (1カ所) : 高さ3m、長さ480m、天端10m、有効貯水量7MCM ポンプ場 (2) : 3台、250mm×46mH×7.9m ³ /secQ×110kw 3台、250mm×85mH×7.9m ³ /secQ×190kw 管線用水路施設 (管線) : 200-300m×43km延長 (密度39.2m/ha) 管線排水路施設 (排水路) : 154km (密度3.9m/ha) 圃場施設: 用水路 70m/ha 排水路 40-50m/ha 農道 65m/ha						
5. 調査の種類	F/S	・ 農業開発計画 10,600ha農地開発、畜産施設、灌漑、管線管理施設						
6. 相手国の 担当機関	農業者	・ 農村社会基盤整備計画 住宅、給水、下水処理、送給電、病院、学校、郵便局						
7. 調査の 目的	農産物の増産、地域住民の生活環境整備のための農業開発計画、農業基盤整備計画及び農村社会基盤整備計画の策定	計画事業期間	1) 1985. -1992.	2)				
8. S/W締結年月	1983年 3月	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 7.30 FIRR ¹⁾				
9. コンサルタント	(株) 三和コンサルタンツ (株) 協和コンサルタンツ	条件又は開発効果	[前提条件] ①インフレ率: 5.65% ②為替レート: 1US\$=4.88DA (1984年) ③残存価値: 現地価格にすると極めて小額なので無視する。 ④分析期間: 西暦2034年までとする。(事業開発から50年) ⑤目標便益到達時期: 事業開始後10年目					
10. 調査団	団員数 13	[開発効果] ①農業基盤整備及び農業開発計画による農業生産(畜産を含む)の増大、ひいては農業人口の生活向上を期す。 ②農村社会基盤整備による地域住民の生活環境の改善						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	調査期間中、カウンターパートに対する技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	315,059 (千円) 280,430	3. 主要情報源	①、②					
2. 主要理由						資金計画としては円借款導入の話もあったが、アルジェリア国に対しては円借款が来ないため、実施に至っていない。		

外国語名: Projet d'Aménagement agricole de la région périphérique du Lac Fetzara

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

MEA DZA/S 201B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状	
1. 国名	アルジェリア	1. サイト 又はエリア	アルジェ港、オラン港、アンナバ港				1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	主要港湾整備計画	2. 提案プロジェクト の予算 (US\$1,000)	M/P	1) 2)	内貨分	外貨分		
			F/S	1) 2) 3)	251,064 51,982	75,475 15,160 175,589 36,822		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容					(状況) 本調査の最終報告書(1993年3月)を基にアルジェリア国では円借款要請の準備中である。 日本側は1993年9月に同国に政府調査団を派遣し、国内事情の把握に努めたが、同国の治安、政府の行方等を見極めているところであり、ただちに、借款手続きに入る状態には至っていない。 (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。	
4. 分類番号		上記計画より 1) アルジェ港、2) オラン港である。						
5. 調査の種類	M/P+F/S	アルジェ港 <M/P> ①ターミナル2: 全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設 ②穀物ターミナル: 22万トンサイロ、400トン/haのアンローダー4基の設置 ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 <短期計画> ①ターミナル2: 全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設 ②穀物ターミナル: 10万トンサイロ、400トン/haのアンローダー2基の設置 ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 オラン港 <M/P> ①穀物ターミナル: 10.5万トンサイロ、全長500m、水深-14mのバース ②コンテナターミナル: 全長300m、水深-13mのバース建設 <短期計画> ①穀物ターミナル: 3.5万トンサイロ全長200mのバース アンナバ港: <M/P>コンテナバスターミナルの新設提案						
6. 相手国の 担当機関	運輸省							
7. 調査の 目的	アルジェリア国アルジェ、オラン、アンナバの3港における整備、拡張のためのM/P(目標年次2010年)の策定							
8. S/W締結年月	1990年 9月							
9. コンサルタント	(財)国際港湾開発研究センター 日本1.宮(株)	計画事業期間		1) 1992 -1997. 2)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.51 2) 3)	FIRR 1) 20.70 2) 3)			
10. 調査団	団員数	12						
	調査期間	1990.8-1992.3(20ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	84.23 43.23 41.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	深淺測量 ボーリング	条件又は開発効果 【開発効果】<M/P, F/S> ・コンテナターミナルの建設 アルジェ港等にコンテナターミナルを建設しない場合には、ジェンジェン港で、コンテナを揚陸せざるを得ないため、数100kmに及ぶ高コストの陸上輸送を強いられる。同ターミナルの建設は、輸送費節減に多大の効果を与える。 ・穀物ターミナルの近代化 穀物サイロや高性能のニューマチックアンローダーの設置による穀物ターミナルの近代化は穀物船の接岸時間を著しく節減し、多大の経済効果を与える。						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	343,478 (千円) 356,856	5. 技術移転 ①現地調査期間中はカウンターパートとの密接な協力のもとで調査を実施し、技術移転を図った。 ②日本国内で2度のカウンターパート研修を実施した。						
						2. 主な理由		
						3. 主な情報源 ①、②		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/S 301/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	スエズ運河拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1 = £E0.39	1) 820,512	内貨分	1) 307,179		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	2) 外貨分		513,333		
4. 分類番号		本調査は、スエズ運河内陸に伴う拡張工事の実現に向けて、円借状等による日本の協力に資するために実施された。以下の第1次拡張計画が1973年半で終了しても、Cape Town回りの超大型船の方が運賃が安いようであるため、引き続き第2次の工事を実施すべきである。第1次計画は第2次計画へのステップとして位置づけられる。 第1次拡張計画の概要： 1) 浅深：航路全般について運河水断面を計画航行最大船の水断面面積の4倍に拡大 総土量4.7億m ³ 、陸上掘削土量6,700万m ³ 2) 浅岸：東側へ移設、延長120km 断面区分：天端19.6～19.8、LWL18.0～18.25m、ノーム高17.0～17.2m 天板の長さ4～5m 3) 西防波堤： マウンド構造、延長7,354m、防波堤（基部～4,500m）、轟堤（4,500～7,354m） 4) 土工：東側バンキングの撤去 5) その他（地の浅深、航行援助施設の充実に等）					(状況)
5. 調査の種類	F/S						6. 相手国の 担当機関
7. 調査の 目的	スエズ運河拡張第1期計画に対する日本の協力促進	7. 調査の 目的	9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 11.50 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)
8. S/W締結年月	年 月	9. コンサルタント			条件又は開発効果		1) 1975～1980年 工事施工 専門家派遣： 1978～1981年 スエズ運河研究部門（Economic Unit）に対する技術協力 その後の経過については、「スエズ運河第2期拡張計画（S304/80）」、「スエズ運河に対する技術協力計画（S102/81）」及び「スエズ運河航行安全計画（S310/85）」を参照のこと。
10. 調査団	団員数 10	10. 調査団			[前提条件]		2. 主要理由 スエズ運河内陸がエジプト政府の最優先課題であったため。
	調査期間 1974.11-1975.7(8ヶ月)				①プロジェクトライフ30年 ②エジプト政府の拡張目標 水深(m) 断面積(m ²) 最大船吃水(m) 最大船(DWT) 運河内陸時 15.5 1,850 40 60,000 第1次拡張計画 19.5 3,200 53 150,000 第2次拡張計画 23.5 4,200 67 250,000 ③発生便益（運河収入の増加分）は、16.4億Eポンド（現行料金体系）		
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託			[開発効果]		3. 主要情報源 ①、②、③
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	16,526 (千円)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費			5. 技術移転		

外国語名 Suez Canal Extension Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

MEA EGY/S 302/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 大実施・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カイロ大都市圏都市用水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥300	1) 33,250	内貨分	1) 7,518		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	2) 外貨分	25,732		(状況) 大段路調査 1979年12月 D/D 終了 資金調達 1976年6月 I/A 58.2億円 (大カイロ水道改善 I) 事業内容: ①上水パイプライン (23km) および原水パイプライン (17km) の敷設 ②ポンプ場1カ所 (容量: 9万m ³ /日) および配水池3カ所 (容量: 1万m ³ ・1.2万m ³ ×2) の建設 1978年12月 I/A 33.75億円 (大カイロ水道改善 II) 事業内容: 原水パイプライン (ヘリオポリス-ナスルシティー間延長約5km) および 上水パイプライン (カイロ中心部向け延長約5km、カイロ東部向け延長約 10km) の敷設並びに既設パイプの清掃。 工事 1984年8月 完工 具体化された内容 パイプ φ1,400~1,200 9.4km φ1,200~1,000 6.1km φ1,200 9.6km φ1,000 21.5km φ800~75 43.0km φ500~75 53.0km φ500 7.3km 総事業費 US\$36,780,000 (US\$1=250円) *取水施設、ヘリオポリス送水施設、ナスルシティー送水施設は完成 状況 ヘルワン送水施設は資金不足のため対応されていない。北部ヘルワン浄水場などへの無償資金協力の要請がJICAに対して行われている。(平成6年現地調査) 関連プロジェクト (平成6年現地調査) その後、状況の要変に対応してUSAIDの援助により2010年を目標とした"East Bank Water Supply Master Plan"が1990年に作成された。この提案プロジェクトのうちアジア浄水場改修については日本の無償資金協力が行われ、工事を開始した。	
4. 分類番号		①取水施設 ナスルシティー : 径500mm取水ポンプ4基等 ヘリオポリス : 径500mmブラスターポンプ4基等					
5. 調査の種類	F/S	②ヘリオポリス送水施設 原水パイプライン: 径1,350mm、9,800m 浄水パイプライン: 径1,200mm、9,800m 調整タンク: 15,000m ³					
6. 相手国の担当機関	大カイロ水道庁 The General Organization for The Greater Cairo Water Supply	③ナスルシティー送水施設 原水パイプライン: 径1,200mm、5,100m 調整タンク : 22,000m ³					
7. 調査の目的	カイロ市の人口増加に伴う水不足の解消	④ヘルワン送水施設 原水パイプライン: 径500mm、4,800m 調整タンク : 4,000m ³					
8. S/W締結年月	1974年 12月	計画事業期間	1) 1976.9-1978.6	2)			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.78 2) 2) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)		
		条件又は開発効果					
		[前提条件] 所要外貨の借入を年金利3.5%、3年据置き、28年返済とする。					
		[開発効果] 上記事業実施により浄水200,000m ³ /日、原水140,000m ³ /日の増加となり、現在量に比べ浄水10%、原水165%増となるが、現在、灌漑用水に浄水を用いているので、これが原水に振り替えられることにより浄水の実質増は235,000m ³ /日となり、当面の水不足解消に役立つ。					
io. 調査団	閉員数 12						
	調査期間 1975.9-1976.3(5ヶ月)						
	延べ人員 39.50						
	国内 20.50						
	現地 19.00						
11. 付帯調査・現地再委託	ナイル川水質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	93,212 (千円) 72,670	5. 技術移転	① OIT: 11人に対し日本の水道施設工現見学等を実施 ② 現地コンサルトの活用: 主として調査業務を実施			3. 主な情報源 ①、②、③、④	

状況（要約表添付文書）

MEA EGY/S 302/76 調査名 カイロ大都市圏都市用水開発計画	(F/S)														
国名 エジプト 調査種類 F/S 分野 公益事業/上水道 現在の状況 一部実施済															
状況 大段研調査 1979年12月 D/D 終了 資金調達 1976年6月 L/A 58.2億円（大カイロ水道改善Ⅰ） 事業内容：①上水パイプライン（23km）および原水パイプライン（17km）の敷設 ②ポンプ場1カ所（容量：9万m ³ /日）および配水池3カ所 （容量：1万m ³ ・1.2万m ³ ×2）の建設 1978年12月 L/A 33.75億円（大カイロ水道改善Ⅱ） 事業内容：原水パイプライン（ヘリオポリス～ナスルシティー間延長約5km）および 上水パイプライン（カイロ中心部向け延長約5km、カイロ東部向け延長約 10km）の敷設並びに既設パイプの清掃。 工事 1984年8月 完工 具体化された内容 パイプ <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr><td>φ1,400～1,200</td><td>9.4km</td></tr> <tr><td>φ1,200～1,000</td><td>6.1km</td></tr> <tr><td>φ1,200</td><td>9.6km</td></tr> <tr><td>φ1,000</td><td>21.8km</td></tr> <tr><td>φ800～75</td><td>43.0km</td></tr> <tr><td>φ500～75</td><td>53.0km</td></tr> <tr><td>φ500</td><td>7.3km</td></tr> </table> 総事業費 US\$36,780,000 (US\$1=250円) ＊取水施設、ヘリオポリス送水施設、ナスルシティー送水施設は完成 状況 ヘルワン送水施設は資金不足のため対応されていない。北部ヘルワン浄水場などへの無償資金協力の要請がJICAに対して行われている。（平成6年度現地調査） 関連プロジェクト （平成6年度現地調査） その後、状況の変更に対応してUSAIDの援助により2010年を目標とした“East Bank Water Supply Master Plan”が1990年に作成された。この提案プロジェクトのうちアシア浄水場改修については日本の無償資金協力が行われ、工事を開始した。 （平成7年度1回現地調査） アシア浄水場改修が完了する時点（1996年中）で拡張計画を実施したい意向である。またM/P自体の見直しも考えられている。		φ1,400～1,200	9.4km	φ1,200～1,000	6.1km	φ1,200	9.6km	φ1,000	21.8km	φ800～75	43.0km	φ500～75	53.0km	φ500	7.3km
φ1,400～1,200	9.4km														
φ1,200～1,000	6.1km														
φ1,200	9.6km														
φ1,000	21.8km														
φ800～75	43.0km														
φ500～75	53.0km														
φ500	7.3km														

案件要約表 (M/P)

作成1985年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/S 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アスワン市(人口120万人) 及びハイダム湖周辺地域(北西約120km, 南東約200km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画(US\$1,000)(E£1,000)	1) 2,327	内貨分	1) 2,327		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域(湖岸より50kmの範囲)を対象とした総合開発計画のM/Pを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次の通り。 1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病害虫対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) ハイダム湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立 3) カラバシャ地区における農村開発 4) ハイダム湖のWest Harborの拡張・改善 5) ハイダム湖周辺の道路整備				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	【条件】 水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件の克服。 【開発効果】 ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。				
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	(財)国際開発センター 日本工営(株) 野村総合研究所(株) (株)地域計画連合				
6. 相手国の担当機関	建設省都市省ハイダム湖開発庁(MODANC HDLDA)	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1979.1-1980.2(14ヶ月) 延べ人月 国内 61.00 現地 27.30 33.70				
7. 調査の目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
8. S/W締結年月	1978年 6月	12. 経費実績	総額 183,572 (千円) コンサルタント経費 158,365				
		5. 技術移転	①O/T: 調査実施過程においてO/Tへの計画策定技術の移転を行った。 ②日本での研修 ③セミナー開催 ④機材提供等				
		6. 相手国の担当機関	建設省都市省ハイダム湖開発庁(MODANC HDLDA)				
		7. 調査の目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定				
		8. S/W締結年月	1978年 6月				
		9. コンサルタント	(財)国際開発センター 日本工営(株) 野村総合研究所(株) (株)地域計画連合				
		10. 調査団	団員数 14 調査期間 1979.1-1980.2(14ヶ月) 延べ人月 国内 61.00 現地 27.30 33.70				
		11. 付帯調査・現地再委託	なし				
		12. 経費実績	総額 183,572 (千円) コンサルタント経費 158,365				
		1. サイト又はエリア	アスワン市(人口120万人)及びハイダム湖周辺地域(北西約120km, 南東約200km)				
		2. 提案プロジェクト/計画(US\$1,000)(E£1,000)	1) 2,327	内貨分	1) 2,327	2)	
		3. 主な提案プロジェクト	エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域(湖岸より50kmの範囲)を対象とした総合開発計画のM/Pを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次の通り。 1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病害虫対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) ハイダム湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立 3) カラバシャ地区における農村開発 4) ハイダム湖のWest Harborの拡張・改善 5) ハイダム湖周辺の道路整備				
		4. 条件又は開発効果	【条件】 水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件の克服。 【開発効果】 ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。				
		9. コンサルタント	(財)国際開発センター 日本工営(株) 野村総合研究所(株) (株)地域計画連合				
		10. 調査団	団員数 14 調査期間 1979.1-1980.2(14ヶ月) 延べ人月 国内 61.00 現地 27.30 33.70				
		11. 付帯調査・現地再委託	なし				
		12. 経費実績	総額 183,572 (千円) コンサルタント経費 158,365				
		5. 技術移転	①O/T: 調査実施過程においてO/Tへの計画策定技術の移転を行った。 ②日本での研修 ③セミナー開催 ④機材提供等				
		6. 相手国の担当機関	建設省都市省ハイダム湖開発庁(MODANC HDLDA)				
		7. 調査の目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定				
		8. S/W締結年月	1978年 6月				
		9. コンサルタント	(財)国際開発センター 日本工営(株) 野村総合研究所(株) (株)地域計画連合				
		10. 調査団	団員数 14 調査期間 1979.1-1980.2(14ヶ月) 延べ人月 国内 61.00 現地 27.30 33.70				
		11. 付帯調査・現地再委託	なし				
		12. 経費実績	総額 183,572 (千円) コンサルタント経費 158,365				
		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
		(状況)	M/Pは、アラビア語に翻訳され、国家開発計画の地域開発の部分に組み込まれ、南部アスワン地域開発の手引きとして用いられている。M/Pの勧告について、大半は実施されなかったが、多くのプロジェクトが実施に移されている。 ①農業関連 (平成3年度在外事務所調査) 農業試験場: 自国資金により建設。 ハイダム湖岸の農業プロジェクト(面積約11,000 feddan): WFPの資金協力で実施中(平成6年度現地調査) 農業開発センター: 自国資金で完成。小規模の灌漑に資する試験研究が行われている。農業関連で技術・機材提供をJICAに申請中。 ②漁業関連 漁業管理センター: 日本の無償資金協力で実現。(1980.6.8 E/N 5億円) (平成5年度在外事務所調査) ハイダム湖の漁業資源開発のためのシステム創出のため、日本が行った協力は技術面では適切であったが、期間が短すぎた。プロジェクト実現のため、資源の計画、養殖ならびに環境についての基礎データを収集すると共に、水産業の組織、法規制(漁期、漁具)、鮮魚の輸送等の漁業振興策について検討を進めたいとしている。 (平成6年度現地調査) 漁業管理センターは、貯蔵、漁港、養殖(主としてテラピア)の面で事業実施の進展と併せて順調に推移している。漁業関連で3カ所に製氷機の無償協力を申請中。 ③道路整備 Aswan-Abu Simbel間、Kalabasha-Gurf Hussein間、およびAswan-El Araki間の道路: 自国資金によって建設を完了。(平成3年度在外事務所調査) ④その他 Abu Simbel港、および製氷工場: 自国資金で建設。 非金属鉱物資源の探査のために、約100社がハイダム湖周辺地域に進出している。 状況 (平成6年度現地調査) 提案プロジェクトは州政府に属するものも数多くあるが、アスワン、アブシンベル等地域において順次実施されている。				
		2. 主な理由	M/Pの対象となったアスワン・ハイダム地域は、現在も開発ポテンシャルの高い地域として位置づけられている。今後も、Agricultural Research Center, Fishing Transport Project, Mining Training Center, Aswan Health Centerの実現に向けて、日本の資金・技術協力を期待している。				
		3. 主な情報源	①、③、⑤				

別添名称 High Dam Lake Area Integrated Region Development Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/S 303/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	国鉄カイロ-アレキサンドリア線とその支線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=0.7Ft\$1*	1) 457,000	内貨分	1) 2) 3) 98,200		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	カイロ-アレキサンドリア線(208km)は、人口1850万人の首都カイロと、世界有数の保養地で、エジプト第一の貿易港アレキサンドリア(人口1250万人)を結ぶ重要幹線で、中間にベンハー(5万人)、タンタ(15万人)などの地方主要都市がある。したがってこの路線は、両都市および中間主要都市を結ぶ都市間輸送のほか、バス、市電、近郊鉄道とともに両広域都市圏通勤輸送の重要な路線としてラッシュ時には相当混雑している。 現在、同線には上下130本の列車が運転されており、うち直通急行列車が約25本運転されている。このうちノンストップ急行は、カイロ-アレキサンドリア間を2時間35分で結んでいるが、エジプト側はこれを1時間半程度に短縮したい意向であった。電化による輸送改善の目的の一つを列車のスピードアップに置き、最高160km(列車計画最高速度145km)、12両編成のEMU(Electric Multiple Unit)による特急列車を1時間1本以上設定するものとした。このための所要投資下記のとおり。			(状況)	中斷理由： エジプト政府は鉄道電化の必要性は認識しているが、電化プロジェクトは初期のコスト負担が大き、電力不足等の理由から中斷している。カイロ-アレキサンドリア線については資金不足により今後10年間は実現しそうにない。それ以外の区間の電化にはより長い期間が必要となる。 (平成3年度在外事務所調査) (平成6年度現地調査) 部分改良工事代替プロジェクト： 信号、軌道等の部分改良工事がフランス、西独の資金援助により行なわれていた。また、本計画の代替プロジェクトが1983年以降フランス資金によって行なわれた。
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S	車両 (EL48 両ほか)	138.5	電車路線 (208km)	78.8		
6. 相手国の 担当機関	エジプト国鉄 Egyptian National Railways	変電 (変電所3カ所他)	33.3	橋梁 (車両基地修繕用)	18.2		
7. 調査の 目的	カイロ-アレキサンドリア線の電化計画の策定とそのF/S及び国鉄中両の仕様書の見直し	土木 (車両基地ほか)	16.0	信号・通信 (改修等)	12.4		
8. S/W締結年月	1978年 7月	用地 (車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1		
9. コンサルタント	(日) 海外鉄道技術協力協会	計画事業期間	1) 1979.6-1983.12 2) 3)		2. 主要理由		
10. 調査期間	1978.9-1979.12(15ヶ月)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)		3. 主要情報源 ①、②、③	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果	[前提条件] 若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。 [開発効果] ① 資源の有効利用 (アスワンハイダムの電力活用、石油の節約) ② 時間距離の短縮による地方都市の均衡ある発展とカイロ周辺の住居稠密化の緩和が期待される。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	79,528 (千円) 69,133	5. 技術移転	① 研修生受け入れ (1名) ② 共同で報告書作成				

外国語名 Cairo - Alexandria Line Electrification for Egyptian Railways

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/S 304/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1) 1,180,000	内貨分	1) 637,000		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	内容 航路拡中・増深 555.8(百万m ³) 浅瀬 226.0(百万m ³) 陸上掘削			(状況)	中止要因： (平成6年度現地調査) 1980年以降、タンカー市況が好しくなり、スエズ運河通航船舶数が減少した。このため、第2期計画(25万DWT船舶を可能とさせる)は延期せざるを得なくなった。 その後、運河に代替するパイプラインの建設が進むなど、状況はますます厳しくなっている。今後可能性のある貨物としてはコンテナが考えられるが、様々な代替的可能性を含めた本調査の見直しに対する要望がある。 中止に至るまでの状況： 日本側の提案した運河復線化案に対して、SCA側は独自に既存運河拡中・増深案の実施を検討中である。 NEDECOによりF/S実施。
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関	運河の通航隻数の増大に対応して運河の複線化を進める複線化計画の他に、第1期拡張計画が完了しても通航不可能な25万DWT以上の空船タンカー(最大50万DWT)を対象として西側水路の拡中計画と複線化計画を組み合わせた複線・拡中計画を検討する。				
7. 調査の目的	第1期計画完成後に引続いて実施すべきスエズ運河第2期拡張計画のF/S報告書の作成	7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1979年 3月	8. S/W締結年月	計画事業期間		1) 1981.3-1994.3	2)	
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 23.80 2) 3)	FIRR 1) 17.30 2) 3)	
10. 調査団	団員数	11	条件又は開発効果 [前提条件] 将来通航量は1985年：85隻/日、1990年：103隻/日、2000年：140隻/日。OECD等49国機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また航種はタンカー、バルク・キャリア、ゼネラル・カーゴ等41区分で予測した。 [開発効果] 将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボイ待時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケーブルクワン経由に転換することによる運河収入の減少という危険を避けることができる。				
	調査期間	1979.11-1980.10(9ヶ月)	2. 主な理由				
	延べ人月 国内 現地	31.37 27.40 3.97					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	3. 主要情報源 ①、②、③				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	115,081(千円) 68,094	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					5. 技術移転

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 102/81

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北紅海スエズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ運河庁に対する技術協力計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) C/P 機関である Economic Research Unit が本報告書に基づき積極的な活動を行っている。(平成6年度現地調査) (1) Optimum Toll の計算システムの研究 (2) スエズ運河庁による全ての F/S への参加 (3) 安全航行に関する研究、等 また、JICA 専門家の派遣を受け、順次調査研究が進められている。 Optimum Toll の計算についての技術協力を受けたいとの希望がある。	
4. 分類番号		スエズ運河計画研究部門のEconomic Unit が機能を果たすよう、組織・業務に関する調査と運河通航手続などのシステム分析を行なう。補修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。					
5. 調査の種類	M/P	1 年次 現地調査、来日研修受け入れ (6名×13週) 2 年次 現地研修 (のべ290人・日)、来日研修 (7名×2ヵ月) システム分析調査 (運河通航手続、タンカー及び非タンカー通航手続、等) 3 年次 現地研修 (のべ690人・日)、来日研修 (7名×8週)、業務マニュアル作成提供					
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河庁エコノミック・ユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept. SCA						
7. 調査の 目的	スエズ運河第2期計画に関するF/Sの実 施時期についての検討に必要な基礎資 料の作成						
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (社) 日本海難防止協会	【開発効果】 後継化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第2期概設計画のF/S を実施すべきであるとの提言を行なった。					
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間	1978.7-1981.3(33ヶ月)					
	延べ人月	72.54					
	国内	48.80					
	現地	23.74					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	287,027 (千円) 160,529	5. 技術移転		① O/T: Economic Unit に JICA 専門家を数次に亘り派遣し、技術移転を図った。 ② 研修員受け入れ: 10名のスタッフを研修し、日本国内で研修を実施した。			
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②、③

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/A 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	ナイルデルタ北東部 (地区面積 31,406ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 丸延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 120,000	内貨分	1) 60,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 2)	外貨分	60,000		
4. 分類番号		5. 5ヵ年計画 (1982/83~1986/87) には、ナイルデルタ地域開発の一環としてエルサレム水路の建設に伴う南北ホサイニア地区の農地造成を含む、農業開発計画が含まれており、本計画には高い優先度が与えられている。					
5. 調査の種類	F/S	①圃場整備 23,410ha、作付率 200% ②排水機場1カ所、揚水機場4カ所 ③用水路 323km、排水路 296km ④暗渠 9,531km (23,410ha) - 2期工事 ⑤人植 9,400人 ⑥農産加工 - 大きな製糖工場、牛乳処理加工場					
6. 相手国の担当機関	灌漑省・土地改良省	7. 調査の目的 シャルキア州における2,500haの既耕地を含めて土壌地および水没地を開拓し、エルサレム水路を水源とした農地の拡大、農業生産の増加、雇用機会の創出、農村工業の導入、新農村の建設、人植計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1980年 7月	計画事業期間	1) 1983. -1988.	2)			
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.00	FIRR 1) 2)	3)	
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1980.7-1981.3(9ヶ月) 延べ人月 国内 51.70 現地 15.83 35.87	条件又は開発効果	【前提条件】 為替レート 1エジプトポンド=2RS1 積算は1983年価格 本端施設及び公共施設はGARPAD、灌漑施設は灌漑省が実施機関となる。 地下排水は開拓初期は明渠、2期事業で暗渠に置き換える。 【開発効果】 エジプトは国土の97%が砂漠であり、耕地はナイル川沿いに限定されている。一方人口の増加率は年平均2.8%と高く、耕地の拡大は重要な農業政策の一つである。本地域が開発されると31,400haの農地が開拓され、9,400人の農家が人植でき、人口の格差への集中が緩和され、雇用機会が増大する。農業生産が拡大し、下記の効果が期待される。 米 : 49,000ト 綿花 : 21,000ト とうもろこし : 19,000ト 小麦 : 30,000ト 牛肉 : 8,000ト				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	OFF				
12. 経費実績	総額 149,413 (千円) コンサルタント経費 116,140	2. 主な理由 埋立地による水平型拡張、生産高の増加、等の面においてGARPADとして重要なプロジェクトであったため。				3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 : South Hossinia Valley Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/S 305/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1) 29,072	内貨分	1) 2,545 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 アレキサンドリア地区 規模 PCMデジタルマイクロ波によって10交換局を結ぶ。				(状況) 次回調査: 1983年 詳細設計 (USAID援助) 資金調達: 事業費 外貨 1,200万USドル (USAID) 内貨 800,000 エジプト・ポンド 工事: 1984年 完了
4. 分類番号		区 間 名					
5. 調査の種類	F/S	アガミ	-	エルマックス	1,240		
6. 相手国の 担当機関	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)	マンシア	-	オート	4,909		
		エルマックス	-	オート	3,037		
		オート	-	モハラムベイ	11,702		
		イブラヒミア	-	モハラムベイ	6,704		
		シダイガベル	-	モハラムベイ	4,470		
		モハラムベイ	-	グリル	9,356		
		グリム	-	シダイビシユル	3,423		
シダイビシユル	-	アブキル	631				
8. S/W締結年月	1981年 3月	計画事業期間	1) 1981. -1984.		2)		
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.05 2) 3)	FIRR 1) 14.40 2) 3)		
		条件又は開発効果	[前提条件] アレキサンドリア地区にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術を検討。 [開発効果] 観光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽化し、またプラントレコードの不完全さやケーブル保守の悪さから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回の調査によって都市開発に多くの効果が期待できる。				
10. 調査団	団員数	7					
	調査期間	1981.3-1981.7(4ヶ月)					
	延べ入月 国内 現地	17.00		11.70		5.30	
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	53,785 (千円)		5. 技術移転 ^{OFF}				3. 主な情報源 ①、②、③
	43,796						
		2. 主な理由 プライオリティーが高く、緊急性があったため。					

外国語名 Alexandria PCM Microwave Network Construction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/A 302/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	イスマイリア州テンス・オブ・ラマダン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	テンスオブラマダン地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 84,582	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	砂漠の農業開発 灌漑面積 9,000ha 管線パイプライン 20.7km 取水工 1カ所 支線パイプライン 247.9km メインポンプ場 1カ所 新農村建設 940戸 プラスターポンプ場 10カ所 予算は1982年10月価格ベース			(状況) 次段階調査：1984年7月～1985年8月 D/D 1984.8.15 I/A 3.5億円 (テンスオブラマダン農業開発事業(E/S)) (事業内容：イスマイリア州テンスオブラマダン地区の約9,000haを灌漑化するための灌漑施設に係るE/S, M/Pのレビュー, D/D及び入札書類の作成等。 (借款対象：上記E/Sに要する外貨資金。) *1985年9月 D/D終了後、国際入札 (LDCアンタイド) により建設業者が選定された。しかし、その後エジプトがリスケ国となり当地区に対する円借款は中止された。(エジプト国が取り下げた。) 再調査：土地開拓等が再調査し、下記のように修正。 修正事業内容：管線パイプライン 31km 支線パイプライン 210km プラスターポンプ場 28カ所 新農村建設 970戸 資金調達：総投資予定額6400万E£とされ、国内ローンの申請中である。 工事：このプロジェクト管理は、民間の第10ラマダン協同組合に移管されており、独自資金により、道路・支線パイプラインの工事が開始されており、1994年に完了予定である。 (平成6年度現地調査) 管線パイプライン：完成済。 メインポンプ場、プラスターポンプ場：水資源公共事業省で将来的に設置するというものの、現時点では目途が立っていない。 *州政府から中央政府への担当機関の変更はプロジェクトの実施に影響を及ぼしている模様である。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の担当機関	イスマイリア州政府	7. 調査の目的	イスマイリア市周辺の砂漠を開拓し、灌漑農業により輸出作物を栽培する				
8. S/W締結年月	1981年 4月	8. S/W締結年月	1)1982.1-1982.10 2) 3)				
9. コンサルタント	太閤コンサルタンツ(株) (株) パシフィックコンサルティンクス	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 14.60 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	12	条件又は開発効果	【前提条件】 エジプト国灌漑者の責任による灌漑用水の確保、当地区への供水施設の建設及び維持管理。 【開発効果】 生産ゼロの砂漠地の大規模開発、灌漑用水を適年確保し、作付率200%の中型機械化農業を目的としている。 これにより外貨獲得、地域開発、雇用促進を行う。				
11. 付帯調査・現地再委託	木質・土壌分析 地形測量	5. 技術移転	① 研修員の受け入れ(4名) ② O/T ③ 州政府役人及び農場メンバーへのセミナー				
12. 経費実績	総額 120,318 (千円) コンサルタント経費 107,120	3. 主要情報源	①、②、③、④				
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主要理由					

外国名 Tenth of Ramadan Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

MEA EGY/S 306/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ-アスワン-アブシムベル			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中止 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カイロ-アスワン-アブシムベル・マイクロウェーブ通信網建設	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=£E0.82=230円	1) 49,087	内貨分	1) 5,078		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	内容 規模 カイロ-アスワン-アブシムベル間 6GHz 1,800CH 23ホップ マイクロ回線網の建設 6GHz 960CH 7ホップ 15GHz 2,700CH 2ホップ				(状況) 次段階調査: 1984年 詳細設計(イタリア) [国際入札には、日本企業も参加したが、落札したのはイタリアの企業であった。] 資金調達: イタリア政府80%、サプライヤーズ20%の配分(1,815,522USドル)と自己資金(2,112,620エジプトポンド)により実施済。 事業費 イタリア 1,800万USドル 内貨 200万エジプトポンド 工事: 1985年 完了 関連プロジェクト: 関連する新規プロジェクトとしてファユーム、ミンタ、アシット、ターナ、ルクフル、アスワンを結ぶ通信網のD/Dを自己資金により実施中。ATTがターンキーコントラクターとして実施。1995年に完成予定。 (平成6年度現地調査)
4. 分類番号		4. S/W締結年月					
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 8.00 FIRR 1) 10.40 2) 2) 2) 3) 3) 3)	2. 主な理由 優先度の高さ: 電気通信開発計画を重要条件として優先的に取扱われた。	
6. 相手国の担当機関	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.9-1983.2(5ヶ月) 延べ人月 国内 32.22 現地 18.90 13.32	条件又は開発効果	プロジェクトの目的として、既設のエジプトとスーダン間の地上通信網としては、アスワン-ワジ-ハルファ間にDH方式があるが増大する通信需要をさばききれないため、また、新しいカイロ-アスワン-アブシムベル間にマイクロウェーブ通信網を建設する。 [開発効果] 両国間の通信回線網の充実		
7. 調査の目的	スーダン国境間地域のFDMマイクロウェーブ通信網建設計画のF/S	11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	1 研修員の受け入れ 技術者2名を日本へ招聘し、計画の内容について指導。 2 or	3. 主な情報源 ①、②、③	
8. S/W締結年月	1982年 7月	12. 経費実績	総額 85,297 (千円) コンサルタント経費 70,646				

外国名 Cairo - Aswan - Abu Simbel Microwave Network Construction Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 303/83

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア-1カ所、ポートサイド-2カ所 スエズ-1カ所、カイロ-1カ所、計5カ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・調査 <input type="radio"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・調査 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	食肉冷蔵供給開発計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) (US\$1=245円)	1) 66,420	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	畜産/畜産加工	3. 主要事業内容	2) 25,414	外貨分	41,006		
4. 分類番号		3. 主要事業内容 カイロ (6,000ト)、アレキサンドリア (6,000ト)、ポートサイド (5,000ト)、スエズ (3,000ト) に合計20,000トの容量をもつ冷蔵倉庫を建設し、このうちカイロ、アレキサンドリアの倉庫には1シフト25トの能力をもつ食肉加工処理場を併設する。また、アレキサンドリアには、日産100トの能力をもつ製氷工場を建設する。 予算は1982年価格ベース				(状況) 中止要因: 本調査の終了後、政策が変更され、本調査のプロジェクト形成の考え方に整合しなくなった。特に、事業費金額がエジプトでの標準をはるかに上回っていたことも実施に移されなかった原因である。調査が実施されてから、かなりの年数を経ていることもあり、本案件の実現可能性はなくなったと判断される。(平成3年度在外事務所調査)	
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	供給者冷蔵公社 (GERCO)						
7. 調査の 目的	食肉冷凍庫建設のF/S						
8. S/W締結年月	1982年 6月						
9. コンサルタント	(株)三浦コンサルタンツ	計画事業期間	1) 1983.9-1984.2	2)		2. 主な理由	
10. 調査期間	1982.8-1984.2(19ヶ月)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.00	FIRR ¹⁾		
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果	[前提条件] エジプトは増大する食肉需要に国内生産が追いつかないため、年間約30万トンの冷凍食肉を輸入している。これに対して既存の冷凍庫は増大する冷凍肉を貯蔵する十分な容量がない。このような状況に対処するため5カ所のサイトに計2万トンの冷凍庫を建設する。 [開発効果] 冷凍肉の量的、質的ロスの減少、冷凍食肉の安定的供給、滞船量の軽減、国際相場が安価な時に大量に輸入が可能。				
12. 経費実績	総額 97,200 (千円) コンサルタント経費 95,209	5. 技術移転					現地調査期間中 GERCO のカウンターパートと共に調査を進める中で、調査方法、分析方法等に関する技術移転。
						3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 : Cold Storage Chain Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1997年 3月

MEA EGY/A 306/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	ファユーム州、北ワハビイ、コムシーン地区、ワハビイ流域地、カルン湖南部地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部未実施 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ファユーム農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1) 128,588	内貨分	1) 58,194 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 外貨分	70,394			
4. 分類番号		耕地が以上の3%しかないエジプトにとってファユーム盆地は貴重な農地であり、この周辺地域の砂漠をナイル川から分岐したワハビイ水路を水源として開拓するとともに排水不良及び用水不足という条件にある既耕地での農業生産拡大を図るため受益に含めた。従って計画地区は4つの地区からなる。即ち、コムシーン地区(1,260ha)、北ワハビイ地区(1,760ha)、ワハビイ下流地区(7,220ha)、カルン湖南部地区(2,830ha)である。前者の2地区が新規開拓地の砂漠である。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	ファユーム州政府	開拓事業	既耕地改良事業				
7. 調査の目的	砂漠の開拓、既耕地の用水不足及び洪水地区対策を含む農業開発のF/S	農地造成 3,020ha 排水機場 8カ所 用水路 51km 排水路 34km	揚水機場 5カ所 幹線用水路 21km (改良) 支線/小水路 80km (うち16km新設) 堤防 3.5km 排水路 44km (うち41km新設)	モデルファーム130ha			
8. S/W締結年月	1983年 8月	計画事業期間	1) 1984.2-1985.3 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.10 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	(状況) (平成3年度在外事務調査) 本案件は、第2次開発5ヵ年計画(1987~92)には盛り込まれなかったため、実施が遅れた。しかし、現行の第3次5ヵ年計画(1992~97)には組み込まれており、また、ファユーム州の重要開発事業の一つでもある。 (平成6年度現地調査) 本案件の主要な水源となるバフフ排水プロジェクトが1994年6月に完成した。 次段階調査：1993年、D/Dの要請がGARPADIに対し提出された。 資金調達：資金を確保するための交渉がNational Investment Bankと行われている。 (平成7年度国内調査) 自己資金により部分的に実施中。	
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.1-1985.3(15ヶ月) 延べ人月 66.43 国内 28.81 現地 37.62	条件又は開発効果	[前提条件] 砂漠地開拓(3,690ha)、用水不足地区への灌漑施設(7,220ha)、排水不良地(2,830ha)の排水改良による農産物増産と砂漠地開拓に伴う入植、村落建設。 為替レート 1エジプトポンド 290円 物価上昇率 FCS%/年、LCI2%/年 [開発効果] ①3,020haの砂漠が新規に開拓され、農地が増加する ②約5,000人が入植する ③雇川機会が増加する ④農業生産が増加する ⑤農家の生活水準が上がる ⑥人口の都市集約が緩和する				
11. 付帯調査・現地再委託	土壌分析	5. 技術移転 ^{OUT}					2. 主な理由
12. 経費実績	総額 289,630 (千円) コンサルタント経費 265,322	3. 主な情報源					①、②、③

外国語名 Fayoum Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/A 305/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	南部ホサイニア・バレイ、シヤルキヤ村の一部、スエズ運河のト、流況、31,400ha、50,000人			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 丸延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥235=££0.82	1) 1,305,610 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 725,000 2) 3) 310,610		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 第2次調査5ヶ年計画(1987~92年)に組み込まれる。 次段階調査: 1987~88年 D/D (GARPAD) 資金調達: 1986年 National Investment Bank 融資及び大蔵省資金 (外貨分 1,500 万 E.P. 内貨分 7,220 万 E.P.) 工事: 1987年7月 着工。 1992年6月 完工。インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェンダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した表灌池も造成されている。 状況 (平成6年度現地調査) 開拓工事、家屋、公共施設等については着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態である。 マンザラ湖に放水する排水施設については完成済であり、現在除塵中である。プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)が希望されている。 養牛加工工場(牛乳処理加工場等)については、入植後着工される予定。	
4. 分類番号		地区海に面するマンザラ湖後背地の干拓、開墾; 1) 開拓工事 (493,171 千USドル) : 31,400haの耕地造成(除塵、圃場整備)エルサラム水路から取水する灌漑施設 マンザラ湖へ放水する排水施設 2) 家屋・公共施設 (323,049) : 家屋 9,359戸、上水道施設、送配電施設 3) 養牛加工 (219,390) : トマト加工場、牛乳処理加工場等					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月				2. 主要理由 GARPADとしては農地造成・生産高の増加等の面において重要なプロジェクトであったため。	
6. 相手国の担当機関	農業土地開発局 General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)	計画事業期間					
7. 調査の目的	砂漠地の開拓と入植計画に関するF/S	1) 1986. -1996. 2) 3)				3. 主要情報源 ①、②、③	
9. コンサルタント	(株)三井コンサルティング 内外エンジニアリング(株) 太田コンサルティング(株)	4. フィージビリティとその前提条件					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1983.9-1984.6(10ヶ月) 延べ人月 国内 21.65 現地 7.00 14.65	条件又は開発効果				5. 技術移転 ① 土壌調査実施による技術移転 ② リーチング分析器材貸出とその分析方法	
11. 付帯調査・現地再委託	ポーリング調査(10地点)	EIRR ① 13.00 FIRR ① ② 有 7.30 ② ③ 3) ③ 【開発効果】 31,400haの耕地造成により以下の効果が期待できる。 ① 用排水施設設置による農業生産の拡大(水稲、ソルガム、ブルシーム、ビート、トマト等) ② 雇用創出(配分は小規模農家80%、大規模農家20%) ③ 農業関連産業の振興(製糖工場、トマト加工場、榨油工場、乳処理加工場、屠殺場) 上記EIRRの①は、開拓工事のみの場合、②は開拓、家屋、公共施設の場合					
12. 経費実績	総額 84,793 (千円) コンサルタント経費 75,391						

別記書名 : South Hussinia Valley Agricultural Development Project-Phase II

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/A 304/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	エジプト内のナイルデルタ北東部の地中海に接するマンザラ湖南側地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=£0.8	1) 602,300 2) 3) 内貨分 412,500 外貨分 183,800	1) 2) 3)	(状況) (1) 北部ホサイニア地区 (平成3年度在外事務所調査) 計画面積を 20,000 フェンダに縮小 次は総調査: D/D (GARPAD) 資金調達: 自己資金 (事業費総額1億 5,303 万 E.P.のうち内貨分1億 2,303 万 E.P.) 工事: 1987年~92年 建設 * 1992~97年の5ヶ年計画期間中に約 10,000 フェンダを追加する計画 (2) ポートサイド地区 (平成3年度在外事務所調査) 計画面積は 35,000 フェンダ (状況) 本日は、エジプト政府の社会経済開発5ヶ年計画 (1982/83~1986/87) での実施が計画されていたが、原油価格の低下に伴う経済事情の悪化のため、延期された。 (平成6年度現地調査) 農地造成、排水施設、灌漑用水施設等着実に進行している。1995年6月にエルサラーム運河からの取水口であるサイフォンが完成予定であり、その後入植が予定されている。現在入植希望者が多く、需要超過の状態である。 一部地域 (2,000フェンダ) については、道路発掘等の理由により、開発が遅れている。開発計画をより強力にかつ効率的に進めるため、農地開拓の専門家派遣又は訓練センター等のプロ技が希望されている。		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	・農地造成 36,000ha ・排水機場 2ヶ所 ・排水施設 325km ・灌漑用水施設 371km ・干拓堤防 80km 予算は1983年価格ベース			8. S/W締結年月	1982年 9月
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1985. -1994. 2) 3)				
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	灌溉省及び土地開拓庁 Ministry of Irrigation, General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)			9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) 三協コンサルタンツ 内外エンジニアリング (株)
7. 調査の 目的	スエズ運河に隣接するマンザラ湖を干拓し、農地拡大を図る	7. 調査の 目的	4. フィージビリティ とその前提条件 有/無 EIRR 1) 14.60 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3) 条件又は開発効果 [条件] 川水源であるエルサラーム水路の完成と灌漑用水量の確保がなされること。 [開発効果] 農地面積の少ないエジプト国内にて、堤防を作る事によって生じる優良な農地を基に、就労機会 の創出、川水の合理的利用、新農村建設、農村工業の発展などが期待できる。 EIRRは14.8~8.7%				
10. 調査団	10. 調査団	11. 付帯調査・ 現地再委託	10. 調査団 団員数 17 調査期間 1983.3-1984.3(13ヶ月) 延べ人員 国内 93.03 現地 40.35 52.68 11. 付帯調査・ 現地再委託 地質調査 試料分析			2. 主要理由	
12. 経費実績	総額 368,146 (千円) コンサルタント経費 338,910	12. 経費実績	5. 技術移転 ① 研修員の受け入れ (2名) ② 調査専門家の派遣				

外国語名 North Hussinia Valley & South Port Said Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/S 307/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北シナイ州エル・アリッシュ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	エル・アリッシュ市下水道整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) ££1=US\$1.43	1) 60,454 2) 35,920 3)	内貨分	1) 45,011 2) 24,657 3)		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	内容 規模 汚水管渠 200~900mm径 173,635m長 圧送管 100~500mm径 26,970m長 ポンプ場 0.06m ³ /分~5.88m ³ /分 22台 処理場 20,000m ³ /日 実験農場施設 8 fedJan farm 上記予算1) は総工費、2) は第1期分工費				(状況) 第5次5ヵ年計画に組み込まれ、1987年度、第12次四借款申請の準備を進めていたが、その後中断した。 資金調達 : 自国資金 事業費総額 253億8,800万エジプト・ポンド 内貨分 176億5,000万エジプト・ポンド 外貨分 87億3,738万エジプト・ポンド 担当者庁 : シナイ開発庁、開発・新コミュニティ・住宅・公益事業省 工事 : 汚水管渠—200~1,200mm径に変更、132kmのうち126km完成。 圧送管—900mmに変更、11kmすべて終了。 ポンプ場—0.05~5.88m ³ /分の19台のうち13台が70%終了。残り6台は土地取得が困難で未着手。 処理場—20,000m ³ /日で、フェーズIが1992年からスタートし、40%が完成。 フェーズIIは未着手。 実験農場 (2,000フェダ) —1987~90年、NOPWASDがD/D実施、工事は、未着手。 全般的な工事の遅れは、土地が安いためである。 建設資金はすべてNational Investment Bank が供与。 (1億700万E.P.) 1995年12月完成予定。
4. 分類番号		5. 調査の種類					
8. S/W締結年月	1984年 2月	8. S/W締結年月	1984年 2月	9. コンサルタント	(株) 日本コン	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1984.7-1985.3(9ヶ月) 延べ人月 国内 48.10 現地 18.60 現地 29.50
		11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績	総額 140,588 (千円) コンサルタント経費 147,419	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし
		12. 経費実績	総額 140,588 (千円) コンサルタント経費 147,419	13. 技術移転	M/B員受け入れ: JICA研修 (1985年1月より1.5ヶ月)	12. 経費実績	総額 140,588 (千円) コンサルタント経費 147,419
						13. 技術移転	M/B員受け入れ: JICA研修 (1985年1月より1.5ヶ月)
						14. 主要理由	国家開発計画に組み込まれたため
						15. 主要情報源	①、②、③

外国語名: El-Arish Sewerage and Drainage System in the North Sinai Province

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/S 308/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シアルキア州 - D1			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	シアルキア上水道整備計画	2. 提案プロジェクト の費用 (US\$1,000) US\$1=E£0.82	1) 103,000	内貨分	1) 2) 3) 59,000		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	内容 Emergency Works 1. 事 規模 Northeast 浄水場系工事 能力90,000m ³ /日 (Distribution Facility含む) Kofr Saqr 浄水場系工事 能力60,000m ³ /日 (Distribution Facility含む)			(状況) * 浄水場2カ所の建設は、自国資金で1992年に開始しており、1995年完成予定。 次段階調査: 1990~91年 D/D (NOPWASD実施) Faqus 第1期工事 50,000m ³ /日 Kafr Saqr 第1期工事 同1. サガジク浄水場拡張 現在の200リットル/秒から600リットル/秒へ拡張 エル・アバサ浄水場拡張 現在の650リットル/秒から1,050リットル/秒へ拡張 資金調達 : NOPWASDの自己資金 工事 : (平成6年度現地調査) Zagazig WTP, Faqus WTP, Kafr Saqrの工事が開始されたものの自己資金額は未決定のため、工事終了は目途が立っていない。 (平成7年度(国内調査) 一部の都市の上水道整備(地下水)を行なわれた。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					1) 1986. -1988.
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1983年 3月		計画事業期間		
6. 相手国の 担当機関	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage	9. コンサルタント	(株) 日本コン		条件又は開発効果		
7. 調査の 目的	全域の水道長期計画概要を策定し、そのうちの緊急部分を第1期とするF/S	10. 調査団	10 団員数		【条件】 IRR算出の前提条件としては、プロジェクトコストの外貨分(約50%)は海外融資機関による融資、内貨分は政府補助により賄われる。外貨の融資条件として金利6%、24年間返済(6年据置)、Price escalationは7% (F/C) と12% (L/C) とした。 【開発効果】 ① 給水サービスの改善(1人当たり給水量の増大、給水区域の拡大、水圧の増加) ② 社会環境の改善(大災の減少、婦女子の労力軽減) ③ 地域の発展(シアルキア州の開発に貢献、地方の公共事業の増大)		
8. S/W締結年月	1983年 3月	調査期間	1983.8-1984.12(15ヶ月)				
9. コンサルタント	(株) 日本コン	延べ人月	52.50				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	国内	24.50		2. 主な理由		
12. 経費実績		現地	28.00				上水道施設整備は高いプライオリティを与えられているため。
総額	268,094 (千円)	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		3. 主な情報源		
コンサルタント経費	150,030	12. 経費実績					①、②、③
		5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート4名にM.P. F/Sの調査技法の研修を支援。				

外国語名: Sharqiya Water Supply System

(F/S, D/D)

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/S 201B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	<MP>アレキサンドリア市全域 (393km ²) <F/S>中央区(収集改善 (6.3km ²), アビスコンポスト及びモハウンベイ処分場)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1=E.£1.33	M/P	1) 34,805 内貨分 12,180 外貨分 22,625 2)	(状況) * 資材供与 次段階調査: 1994年8月5日~9月10日 B/D (調査内容: (1) Compost Plant 建設と関連資材の提供, (2) ごみ収集、輸送車輛の提供, (3) 最終処分場での高生理め立て資材の提供。) 資金調達: 1995年3月24日 E/N 11.61億円 (第1次アレキサンドリア市廃棄物処理計画) 1995年度中 資材供与実施 * コンポストプラント建設 次段階調査: 1995年11月 E/N 6,900万円 (第2次アレキサンドリア市廃棄物処理計画 (D/D)) この種の施設に対して日本の無償援助が実施されるのは初めてであり、プラントの処理能力は当初の計画の半分の150t/日となる。 状況: (平成3年度在外事務所調査) ゴミ収集車両48台をUSAIDから入手した。国際公園の造成のため、面積130 feddan を 廃棄物で埋立てた。ゴミ収集に民間企業の参加が導入され、現在アレキサンドリア市住 宅地の10%程度をサービスしている。		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) * 資材供与 次段階調査: 1994年8月5日~9月10日 B/D (調査内容: (1) Compost Plant 建設と関連資材の提供, (2) ごみ収集、輸送車輛の提供, (3) 最終処分場での高生理め立て資材の提供。) 資金調達: 1995年3月24日 E/N 11.61億円 (第1次アレキサンドリア市廃棄物処理計画) 1995年度中 資材供与実施 * コンポストプラント建設 次段階調査: 1995年11月 E/N 6,900万円 (第2次アレキサンドリア市廃棄物処理計画 (D/D)) この種の施設に対して日本の無償援助が実施されるのは初めてであり、プラントの処理能力は当初の計画の半分の150t/日となる。 状況: (平成3年度在外事務所調査) ゴミ収集車両48台をUSAIDから入手した。国際公園の造成のため、面積130 feddan を 廃棄物で埋立てた。ゴミ収集に民間企業の参加が導入され、現在アレキサンドリア市住 宅地の10%程度をサービスしている。	
4. 分類番号		<MP> (1) 新Abis Compost Plant 建設事業: アレキサンドリア市に於ける廃棄物処理事業の財政力 の弱さ、周辺地域に於ける農業土地開発の進展という条件を考慮すると、コンポスト処 理はアレキサンドリア市における中間処理施設としての導入の可能性がある唯一の方式 である。ただし、その全面的導入は財政負担を大きくし、事業自立を妨げることとなる ので、当面は完全コンポスト処理ではなく、財政面から制約を受けない規模に留める。 (2) Muharam Bay Square Disposal Site 建設事業 (3) Middle District に於ける収集・輸送・道路清掃改善事業 <F/S> (1) 収集計画: ステーション方式で行うものとし混合収集とする。 (2) 道路清掃計画: 収集作業と分離しマニュアル方式で行う。 (3) 中間処理計画: 最終Abis Compost Plant に留め、年間48千tのごみを処理する。コンポ スト処理はごみの減量化、資源化につながり、アレキサンドリア周辺における砂漠開発に 貢献するので、財政負担の許す範囲で導入を進める。 (4) 最終処分計画: 当面は既設の処分場で運用し中長期的にはグリーンベルト上の2カ所に 新処分場を建設する。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画事業期間 1) 1988.6-1991.3 2) 3)				4. フィージビリティ と その前提条件 有 EIRR 1) 11.90 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)	
6. 相手国の 担当機関	General Follow-up Dept. of Alexandria Governorate						
7. 調査の 目的	特定地域の廃棄物処理システムの計画 策定	条件又は開発効果 <MP> 都市化の進行によりアレキサンドリアで発生するごみの埋立処分は、その用地確保 等の難しい問題を抱えており、この解決策の一つとしてごみの減容化は不可欠であり、新Abis Compost Plant建設が待望される。更にコンポスト施肥により砂漠緑化、農業生産性の向上等の 効果が期待される。Muharam Bay Square Disposal Site建設は、環境保全上支障が生じない方法で ごみを適切に貯留し、自然界の代償機能を利用し、減容化・安定化・無害化することができ る。これにより従来のオープンダンピング方式が招来してきた周辺環境汚染とその結果として の処分場用地確保を打開することができる。 <F/S> 【前提条件】コンポスト施肥による農業生産向上と灌漑水路の建設削減に加え、コン ポスト化による処分量の減容による経済効果を考慮した。 【開発効果】アレキサンドリア市中央区の都市ゴミ収集改善かつ同区の都市生活環境の保全に つながると共に、本収集改善が全市的に展開される波及効果期待される。またコンポスト工場 の導入は、ゴミ減容化による処分場の延命と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと					
8. S/W締結年月	1984年 3月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 国際航業 (株)	5. 技術移転 ① 研修員受け入れ: 2名 (2週間) に対して廃棄物処理実態について研修を行った。 ② その他: ゴミ収集実態、ゴミ資源の共同調査を実施した。				2. 主な理由	
10. 団員数	13						
調査 期間	調査期間	1984.8-1986.3(20ヶ月)	3. 主な情報源 ①、②、③				
	延べ人員	92.95					
	国内 現地	34.47 58.48					
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査 地質調査 ゴミ組成分析	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費 261,984 (千円) 246,436.				3. 主な情報源 ①、②、③	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,984 (千円) 246,436.						

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 309/85

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア市周辺			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港 建設計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) US\$1=246	1) 1,253,000	内貨分	1) 437,000 2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容		外貨分	816,000	(状況) ①国内線用ノズル空港の部分的改良 (平成3年度在外事務所調査) ノズル空港拡張計画に関しては、エジプト国内資本によって大部分が実施に移されている。また、経済協力者を通じてCOEFCローンが申請されたが承認されていない。 ②国際線用新空港の建設 (平成6年度現地調査) 現在、アレキサンドリア空港から欧州等外国に対して週20便が就航しており、今後需要がさらに増大すると予想されるため、1985年のHCA F/Sの見直しをJICAに実施して欲しいとしている。			
4. 分類番号		(1) 国際線用新空港の建設(滑走路、誘導路、エプロン、ターミナルビル、航空保安施設、航空燃料施設等) (2) 国内線用現用ノズル空港の部分的改良(機翼改良、駐車場拡張)							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	エジプト民間航空省 民間航空局 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAAA), Ministry of Civil Aviation	8. S/W締結年月	1984年 3月	計画事業期間	1) 1988.7-1991.6 2) 3)				
7. 調査の 目的	需要予測 空港施設	9. コンサルタント	(株) パシフィック・エア・システムズ	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 14.20 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)				
8. S/W締結年月	1984年 3月	条件又は開発効果 【前提条件】 EIRR—プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第2期計画の施設に対して算出 FIRR—プライムレート13%		条件又は開発効果 【開発効果】 ①付家開発に寄与 ②地域開発の促進、インフラ整備を進展させ貿易の活性化に寄与 ③雇用機会増大 ④観光開発 ⑤航空輸送の安全性向上 ⑥アレキサンドリア、新アメリカ市の利便性向上 ⑦空港利用の効率性寄与等					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エア・システムズ								
10. 調査団	団員数 9	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量	5. 技術移転	①需要予測法の技術指導 ②設計書の受け入れ(3名)		2. 主な理由		
調査期間	1984.7-1985.7(11ヶ月)	延べ人月	58.30	国内	31.30		現地	27.00	3. 主な情報源 ①、②、③
12. 経費実績	総額 181,098 (千円) コンサルタント経費 185,701								

別冊名 New Alexandria International Airport Construction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1997年 3月

MEA EGY/S 310/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 丸延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 165,900	内貨分	1) 83,400 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	2) 3)	外貨分	82,500	<p>(状況)</p> <p>航行援助施設改良(平成6年度現地調査)： 必要な航行援助機器を高えた灯台 (hectometer 80) が完成。 強力な救助艇 (タグボート2隻) を建造。</p> <p>船舶航行管理システム(平成8年度在外事務所調査)： 資金調達：自国資金(スエズ運河局) (34,280,940クローネ) 工事：1994年2月1日～1996年4月2日 完工(ノルウェー企業) 裨益効果：安全性の向上。</p> <p>採船シミュレーター(平成8年度在外事務所調査)： 資金調達：自国資金(スエズ運河局) (1,378,000ドル) 工事：1995年～1996年 裨益効果：安全性の向上。</p> <p>状況 (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト費は1985年以降デンマーク・スウェーデン・イギリス・アメリカより調達された。 (平成8年度在外事務所調査) スエズ運河局は、スエズ運河の安全性を高めるための努力を引き続き行っている。海運通信センターの機能の向上、航行援助システムの改善、船舶航行管理システムの改善、緊急事態への対処能力を高めるための採船シミュレーターの導入が行われた。</p>	
4. 分類番号		運河現況のレビュー、事故例の分析を通じて運河航行安定対策を提言。					
5. 調査の種類	F/S	(1) 安全対策として航路変更 (2) 航行安全対策の強化 (3) 防突音機材の調達 (4) 航路標識の整備 (5) Canal Traffic Communication System の確立 (6) 事故発生時の通航管理体制の確立 (7) 領地のコントロール (8) Pilot の資格、適性および教育・訓練					
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河局 The Suez Canal Authority						
7. 調査の 目的	スエズ運河の現況、第2期拡張工事中及び第2期拡張工事後の運河に関わる事故の未然防止対策及び事故処理対策の検討						
8. S/W締結年月	1982年 12月	計画事業期間	1) 1986. -1990. 2) 3)				
9. コンサルタント	(財) 国際航海開発研究センター (株) 日本海難防止協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 11.40 2) 3)	FIRR 1) 9.00 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[条件] 危険水準の低下がもたらす事故率の減少により生ずる事故損失額の減少分の総額を便益とし、費用(運河の浚渫、航行援助施設の改良、事故処理対策)と比較し計算した。					
	延べ人月 国内 現地	[開発効果] スエズ運河が国際海上輸送に果たしている重要性は大きく、スエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果が見ることが出来る。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	史料分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,569 (千円) 189,093	5. 技術移転	① 研修員受け入れ：カウンターパート4名に対し、安全対策等、日本の現状視察及び講義等の研修を実施。 ② 報告書の共同作成				3. 主要情報源 ①、②、③

外国語名： Safety Improvement of the Suez Canal

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/S 203B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 2,600km ²			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,600) US\$1=E.£1.35	M/P	1) 2,360,600 内貨分	1,400,150 外貨分			960,450				
			F/S	1) 277,780 内貨分	10,480 外貨分							
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P> M/Pはアラビア語に翻訳されて広く使用されている。投資家のためのパンフレットが作成され配布された。 <F/S> ①アタカ漁港改修・開発 次段階調査: E/D 1989年11月~12月 1988年10~11月 アフターケア調査 資金調達: 1991年1月 F/N 9.79億円 (アタカ漁港再整備計画 (I)) 1991年9月 E/N 8.98億円 (アタカ漁港再整備計画 (II)) 移住費1,877百万円と千百万エジプト・ポンド 工事: 1991~93年 実施・完工 ②その他プロジェクト 次段階調査: 1992年3月~1993年9月 D/D (「スエズ湾臨海部開発計画調査 (1993)」参照) *アダビヤ・フリーゾーン及びアタカ工業団地の位置は土地収用上の問題により変更された。 観光用アダビヤ港環状道路 1989~94年 31百万エジプト・ポンド 工業団地とフリーゾーン 1994年6月~1995年6月 100百万エジプト・ポンド 水処理プラント第1期 1994~96年 65百万米ドル でそれぞれ実施中ないし実施予定である。(平成5年度在外事務所調査)						
4. 分類番号		<M/P> ・アタカ-アダビヤ地区の高港 (荷種貨物バース2、コンテナバース2)、工業団地、FTZ等の開発 ・アインスクナー-エルサグト地区の商・工港 (穀雑貨6バース、内貨バース10バース)、工業団地、観光拠点開発 ・ラスダグラー-アコムサ地区の観光拠点、内貨港 (6.5m 2バース)、工業団地等の開発 ・以上諸地区を結ぶインフラストラクチャー開発 <F/S> ・アダビヤ商港 多目的バース ・アタカ商港 穀物バース他 ・アタカ漁港 物揚場他 ・アタカ工業団地 用地造成他 ・アダビヤ、フリーゾーン用地造成他										
5. 調査の種類	M/P+F/S											
6. 相手国の 担当機関	エジプト作業管理委員会											
7. 調査の 目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標とした開発基本計画の策定 スエズ湾臨海部における地域開発の拠点整備としてのインフラ整備のF/S											
8. S/W締結年月	1984年 11月											
9. コンサルタント	(財)国際海開発研究センター 日本工営 (株)							計画事業期間		1) 1986. -1994.	2)	
								4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.60 2) 3)	FIRR 1) 3.30 2) 3)	
10. 調査団	団員数							17	条件又は開発効果			
	調査期間							1985.2-1986.7(17ヶ月)	<M/P> 外貨獲得を目指した輸出加工区の整備やセメント・ガラスなどの基礎資材産業を育成し、あわせて港湾を整備することにより、カイロ、アレキサンドリアの過密を解消する。 <F/S> ・EIRR-待船費用節約額の80%はエジプトに帰属、取扱貨物量のケース差はアレキサンドリア港で取扱ひ、工業団地・フリーゾーンの付加価値増を推定。 ・FIRR-都市開発を除外し、港湾の工業部門のみで算定。工業団地等用地販売価額=35£/㎡。 外資借入れ利率8.5%、4.0%の2ケースで算定。 ・1995年までに生ずる交通需要に対し、充分な能力をスエズ湾に付与し、内外企業誘致のための工業団地とフリーゾーンを整備する。			
延べ人員	12.33											
国内	7.39											
現地	4.94											
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	404,797 (千円) 332,627	5. 技術移転		日本の開発の現状を中心に研修を実施								
2. 主な理由		①ナイル河流域及びそのデルタ以外に新しい産業立地を求めたい。 ②スエズ湾地域は運河両端に近く立地条件が良い。										
3. 主な情報源						①、②、⑤ Egyptian Steering Committee						

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S.311/86

作成1990年 3月

改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																											
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ中気部より西方約27km シックスオクトーバ市			1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中																																										
2. 調査名	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	2. 投資プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 182,500	内貨分	1) 52,000 2) 3) 外貨分			2. 130,000																																									
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容		エジプト政府が、首都カイロの人口増加に対応するために国家的優先事業として建設を進めている新産業文化都市であるシックスオクトーバシティに200haの敷地を確保して、新TVセンターを建設する。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">建 物</td> <td style="border: none;">(床面積)</td> <td style="border: none;">番組制作設備</td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">スタジオブロック</td> <td style="border: none;">24,100㎡</td> <td style="border: none;">TV大スタジオ (900㎡)</td> <td style="border: none;">1室</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">大道具ブロック</td> <td style="border: none;">33,100㎡</td> <td style="border: none;">TV中スタジオ (600㎡)</td> <td style="border: none;">5室</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">集中機器室</td> <td style="border: none;">6,500㎡</td> <td style="border: none;">TV小スタジオ (300㎡)</td> <td style="border: none;">7室</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">制作者オフィス</td> <td style="border: none;">4,200㎡</td> <td style="border: none;">ユーティリティスタジオ</td> <td style="border: none;">3室</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">番組制作室</td> <td style="border: none;">5,300㎡</td> <td style="border: none;">コンティニューイティスタジオ</td> <td style="border: none;">1室</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">出演者室</td> <td style="border: none;">10,900㎡</td> <td style="border: none;">音声デビング設備</td> <td style="border: none;">5式</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">機械室</td> <td style="border: none;">4,100㎡</td> <td style="border: none;">録音スタジオ設備</td> <td style="border: none;">3式</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">管理事務棟</td> <td style="border: none;">6,600㎡</td> <td style="border: none;">VTR・テレシネセンター設備</td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">計</td> <td style="border: none;">94,600㎡</td> <td style="border: none;">土調整設備</td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">EFR (Electronic Field Production) 設備</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>		建 物	(床面積)	番組制作設備		スタジオブロック	24,100㎡	TV大スタジオ (900㎡)	1室	大道具ブロック	33,100㎡	TV中スタジオ (600㎡)	5室	集中機器室	6,500㎡	TV小スタジオ (300㎡)	7室	制作者オフィス	4,200㎡	ユーティリティスタジオ	3室	番組制作室	5,300㎡	コンティニューイティスタジオ	1室	出演者室	10,900㎡	音声デビング設備	5式	機械室	4,100㎡	録音スタジオ設備	3式	管理事務棟	6,600㎡	VTR・テレシネセンター設備		計	94,600㎡	土調整設備				EFR (Electronic Field Production) 設備	
建 物	(床面積)	番組制作設備																																															
スタジオブロック	24,100㎡	TV大スタジオ (900㎡)	1室																																														
大道具ブロック	33,100㎡	TV中スタジオ (600㎡)	5室																																														
集中機器室	6,500㎡	TV小スタジオ (300㎡)	7室																																														
制作者オフィス	4,200㎡	ユーティリティスタジオ	3室																																														
番組制作室	5,300㎡	コンティニューイティスタジオ	1室																																														
出演者室	10,900㎡	音声デビング設備	5式																																														
機械室	4,100㎡	録音スタジオ設備	3式																																														
管理事務棟	6,600㎡	VTR・テレシネセンター設備																																															
計	94,600㎡	土調整設備																																															
		EFR (Electronic Field Production) 設備																																															
4. 分類番号		計画事業期間		1) 1987. - 1995. 2) 3)		(状況)	次段階調査： 1993年末 D/Dに因しての入札実施。但のSoft Take日が決り、 1993年5月～1995年10月 D/D (スタジオセンター) 1995年5月に国際入札参加資格を得るための技術審査が実施された。 JICA提案との相違点：(平成8年度在外事務所調査) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">JICA</td> <td style="border: none;">D/D</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">・総床面積</td> <td style="border: none;">118,000</td> <td style="border: none;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">・Phase 1床面積</td> <td style="border: none;">88,220</td> <td style="border: none;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">・Phase 2床面積</td> <td style="border: none;">28,840</td> <td style="border: none;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">・ゲート</td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">・ポリエステルワークショップ</td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>		JICA	D/D	・総床面積	118,000	180,000	・Phase 1床面積	88,220	150,000	・Phase 2床面積	28,840	30,000	・ゲート			・ポリエステルワークショップ																										
	JICA	D/D																																															
・総床面積	118,000	180,000																																															
・Phase 1床面積	88,220	150,000																																															
・Phase 2床面積	28,840	30,000																																															
・ゲート																																																	
・ポリエステルワークショップ																																																	
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 7.72 2) 11.09 3)	FIRR 1) 7.72 2) 11.09 3)	状況： (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトのための用地確保が終了、自国資金で造成事業(橋、用地内道路、給水管、発電・配電等)を実施中。造成事業は、JICA調査の概念計画に基づき実施されている。 資金調達： イギリスからの援助資金(平成8年度国内調査)																																											
6. 相手国の 担当機関	エジプト同窓放送協会 Egyptian Radio and Television Union (ERTU)	条件又は開発効果					工事： 1996年10月～約5年間を予定。 建設業者はイギリス・トラファルガ社及びSONY UK社のコンソーシアム。 (平成8年度国内調査)																																										
7. 調査の 目的	シックス オクトーバシティにおけるテレビセンター建設計画についてのF/S	[IRRの前提条件] 投資額全体に占める借入金の比率や利息・元本の返済に無関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は7.72%である。また、本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考え、事業体の負担とならないとすれば、内部収益率は11.09%となる。 [開発効果] 70%以上が文盲といわれるエジプト国民に対し、優れた自主制作教育番組が提供できる。他のイスラム諸国にイスラムの戒律に合った番組を現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。																																															
8. S/W締結年月	1985年 2月	5. 技術移転				2. 主な理由	本プロジェクトのニーズは高いが、資金調達の困難のため、これまで実現が遅れていた。																																										
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	3 OUT: 新しいTV技術、番組制作技術を移転 2研修員受け入れ: カウンターパート3名						3. 主な情報源	①、②、③																																								
10. 調査団	団員数	22																																															
	調査期間	1985.8-1986.6(10ヶ月)																																															
	延べ人月	49.21																																															
	国内 現地	29.25 19.96																																															
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																																																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,398 (千円) 141,226																																																

別冊誌名 New TV Center at 6th October City

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/S 601/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 (Ataqua, Adabya地区)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 278,000	内貨分	1) 172,360		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	スエズ湾岸開発: Ataqua, Adabya地区の港泊/臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA調査 (1983~86) 後のAdabya地区港泊建設計画変更に伴うスエズ湾岸開発庁と海運省との計画案の具現を実施。			(状況) ①開発予定地区の港泊については、同名JICA調査 (1983~86) の期間中、輸出加工区 (IFZ) が計画されているアダビヤ地区前面の港泊がほぼ完了中であり、予定では7パースの一般貨物埠頭が1986/87年までに完成する予定であった。 その後建設計画が変更され (1986年の海運省 (MOMT) High Technical Councilによる承認)、現行5カ年計画に計上された。一部は既に着工されている。 ②Ataqua地区の漁港計画は、日本の無償協力により実施。 ③1992年3月~1993年9月の期間にスエズ湾臨海部開発計画のD/D (無償で実施のアタカ港泊以外のポーション) を実施中。 *詳細については、「スエズ湾臨海部開発計画1986」参照	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities						
7. 調査の目的	港泊開発 工業開発						
8. S/W締結年月	1984年 11月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間	1988.10-1988.11(02ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5,166 (千円) 5,166	5. 技術移転		計画手法につき具現済			
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②、③

外国語名 Development Plan of Suez Canal Area (follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/S 202B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シャルキア州 (面積4,200km ² 、人口1,325万人)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 343,251 内貨分 284,424 外貨分 58,827 2)	F/S			1) 110,848 内貨分 92,670 外貨分 18,178 2) 3)	
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) ①ザガジグ市下水道処理場 自国資金で建設。しかし、第2段階が必要。 ②ファークス、ビルベイズ、ミニエットエルカム下水道処理場 第2段階調査: D/D実施 (NOPWASD) (1)ファークスSTP(2万m ³ /日)、(2)ビルベイズSTP(4万m ³ /日)、(3)メニア・エルカマールSTP(2万m ³ /日)。 工事 : 工事は着工したが、資金の予定が立っていない。(平成6年度現地調査) (状況) 1989年12月にザガジグ市を除く3市の下水道関連施設整備について、日本政府の無償資金援助の要請を行なったが、実現しなかった。 1992年にNOPWASDは、エジプト全14都市の下水道施設の実施設計を自己資金により開始した。ファークス、ビルベイズ、ミニエットエルカムの3都市がこれに含まれている。 (平成6年度現地調査) 18カ所の下水道処理場における合計50カ所のポンプ場に必要とされる電気機器・機械についての融資を1994年1月及び3月に日本政府に提出したが、まだ回答を得ていない。			
4. 分類番号		M/P (2005年目標、13都市、計画処理人口 118万人、計画処理面積 6,639ha) (1) 下水処理場 12カ所 (2都市は複合、1都市は単独で各1カ所) 10,000m ³ /日以上 5カ所 標準活性汚泥法 10,000m ³ /日以下 7カ所 オキシアン・ディッチ法 計画処理量 総計 230,637m ³ /日 (平均) 処理水は農業排水路に放流、再利用。汚泥は毎日乾燥し農業再利用 (2) 中継ポンプ場 34カ所 (3) 管渠 (新設分) 管線総延長 125.11km 枝線、総延長 2,656km (4) 公共棟 39,340カ所 F/S (第1期事業分4都市対象) (1) ザガジグ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 333km、管線管渠 11kmの建設 ③ポンプ場 2カ所の建設 (2) ファークス市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 170km、管線管渠 14kmの建設 ③ポンプ場 3カ所の建設 ④処理場 (活性汚泥法) 10,200m ³ /日の建設 (3) ビルベイズ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 52km、管線管渠 6kmの建設 ③ポンプ場 1カ所の建設 ④処理場 (活性汚泥法) 22,300m ³ /日の建設 (4) ミニエットエルカム市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 40km、管線管渠 7kmの建設 ③処理場 (活性汚泥法) 9,600m ³ /日の建設							
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の担当機関	シャルキア州政府								
7. 調査の目的	2005年を目標とする長期全体計画と第1期計画 (優先都市) についてのF/S								
8. S/W締結年月	1987年 3月								
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所	計画事業期間		1) 1991. -1995. 2) 1991. -2005. 3)					
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			2.40	
10. 調査団	団員数	9						2. 主な理由 本案件の全体としての実現が遅れているのは、資金調達が困難なためである。	
	調査期間	1987.6-1988.9(15ヶ月)							
	延べ人員	60.80	[条件] ①M/Pでは2005年の州内人口1,515万人、うち13都市の市街地人口1,118万人と予測、農村人口1,397万人については個別処理で対応。 ②F/Sでは1995年を目標年次として4都市を選定。1995年の予測値は次の通り。 都市名 市街地面積 (ha) 内新規整備区域 (ha) 人口 (人) ザガジグ 1,626 832 297,000 ファークス 424 424 61,000 ビルベイズ 356 129 133,000 ミニエットエルカム 250 100 61,000 ③下水道料金は水道料金の30%。事業開始後10年間で下水道料金を2倍にする。 ④建設費のうち外貨分は無償援助による。(3),(4)の条件下でFIRR2.4% [調査効果] 本処理汚水の直接放流やトランシュ (送送溝)、廢散槽からの浸透水による生活						
国内	28.53								
現地	32.27								
11. 付帯調査・現地再委託	なし								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,453 (千円)	5. 技術移転		①現地調査期間中のOIT ②日本における研修 (1989.12.10-12.27)		3. 主な情報源 ①、②、③			

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/S 103/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ大都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カイロ大都市圏都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,942,800	内貨分	1) 1,539,400		
		2) 外貨分		2) 1,403,400			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1) 都市高速道路(有料) 2号線建設 延長8km 2) 都市高速道路(有料) 3号線建設 延長7.3km 3) 内環状道路北部パッケージ建設・改良 延長13.9km 4) カノル・シアイキ通り拡幅・建設 延長5.1km 5) ヘリオポリスメトロ、ラムセス・ノズハ線改良 延長15km					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	カイロ州政府						
7. 調査の目的	2000年の交通需要に対処しうる道路改良及び公共交通M/Pの作成						
8. S/W締結年月	1987年 1月	4. 条件又は開発効果		1. M/P提案プロジェクトは、目標年次2000年までに着手すべきであるが、2000年までに完成すべきプロジェクトのみを評価対象とする(M/Pプロジェクト2,942.8百万US\$に対して評価対象分は1,213.8百万US\$) 2. 車両走行経費節約分のみを便益とした場合のIRRは、17.3%。時間評価値を加えると53.6%に達する。 3. 上記1案提案プロジェクトのみを実施した場合、それぞれのEIRRは以下の通り。 1) 13.6、2) 13.9、3) 37.1、4) 28.2、5) 24.1			
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) 三菱総合研究所						
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1987.7-1989.6(24ヶ月)					
	延べ人月	84.00					
	国内	4.40					
	現地	79.60					
11. 付帯調査・現地再委託	PT調査 交通量調査						
12. 経費実績		5. 技術移転		① エジプト運輸者計画(TPA)に、PTマスターテープ、需要予測モデル、OD表、交通区分モデル等を移転。カイロ州政府内に供与したパソコンにも同じ内容を移転。オペレーションについて研修を実施。 ② 研修員受け入れ(12名)。			
総額	326,183 (千円)						
コンサルタント経費	308,914						
		2. 主な理由		予算が制約され財源不足。			
		3. 主な情報源		①、③、⑥			

外国語名 Greater Cairo Region Transportation Masterplan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/A 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	<M/P> シナイ半島北部の3,220km ² (人口1161,400人、30160世帯) 農地造成 254,000フェダダン (106,680ha) <F/S> シナイ半島北部のワバ/カティア地区計22,400ha、人口427,000人、6200世帯			1. プロジェクトの現状(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥129=	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	1) 370,000 内貨分 2) 178,000 外貨分 3) 192,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) ① スエズ運河横断サイフォン 次段階調査: 1991年8月15日~1993年11月10日 D/D (クウェートファンド) 資金調達: クウェート・ファンドより1億2,100万E.P. National Investment Bankの6,700万E.P. 合計1億8,800万E.P. (コントラクター: イタリア (CMC)、ベルギー (BE-SIX) のJV) 工事: サイフォン流量は160m ³ /sで対象面積は40万フェダダン。 1994年1月 着工 (36ヵ月以内に完成予定) 運営・管理: 完工後は、北シナイ開発組合がインフラ関連について管理を行うことになっている。 また、On-farmレベルでは大規模所有者の土地は各々の所有者が、また、小規模土地所有者の土地は水管理組合が管理する事になる。 ② 農地造成 対象面積26.5万フェダダンについては、灌漑排水施設及び関連施設が順次進行中である。第2期(第5地区の13.5万フェダダン)のF/Sの要請がJICAに対してされた。1997年までに工事を始めたいとしている。 ③ 農村計画(平成8年度在外事務所調査) インフラ整備についての財政確保はNational Investment Bankがその責を負うことになる。 ④ 農産加工(平成8年度在外事務所調査) 小規模土地所有者向けの農産加工プロジェクトについてソーシャルファンドで実施する動きがある。	
4. 分類番号		<M/P> M/P (1993~2005) : 建設事業費総額12億6,000万ドル (29億2,300万E.ポンド)のうち、短期計画6億1,500万ドル (外貨分3億1,700万ドル)、中期計画5億3,000万ドル (外貨分2億4,300万ドル)、長期計画1億1,420万ドル (外貨分5,870万ドル)。 主事業内容: 1) 導水計画 ①スエズ運河横断サイフォン: 750m ②ポンプ場: 4ヵ所 2) 農地造成計画 : グロス面積106,680ha、ネット面積85,596ha 3) 人植計画 : 32,500f、162,500人 4) 漁業開発 : バルダウィル湖 (6,500m ²) 5) 観光開発 : 地中海沿岸 6) 社会インフラ : 上下水道計画、道路整備 <F/S> 計画の構成: ①スエズ運河横断サイフォンを含むエルサラム水路のエルヒルバまでの延長: 61km ②ワバ、カティア地区の農地造成: 22,400ha 人植事業: 38,600人、7,720f ③農村計画: 12ヵ所の村を建設 社会インフラ: 村内道路、飲浄用水、通信 ④農産加工: 畜殺場、枝肉加工場					
5. 調査の種類	M/P+F/S	8. S/W締結年月				(状況) 日本よりの資金援助 (OECF) 及び世界のファイナンスで工事が予定であったが、イラクのクウェート進攻のために中断した。 また、横断サイフォンはD/Dの国際入札を実施し、クウェートファンドで実施することになった。横断サイホンの設計は英国のコンサルティング会社が行った。湾岸戦争により一時中断したが、戦争終結後復活し、JICAにより事業が開始される運びとなった。	
6. 相手国の担当機関	開発省シナイ開発庁 水資源公共事業省灌漑局 農業省農業土地開発局	9. コンサルタント					
7. 調査の目的	シナイ半島北部の地中海沿いの砂漠地帯へナイル川から導水し、農業開発を行うと共に、観光、水産も含めたM/Pの作成 当面スエズ運河橋接工区22,400haの開発の検討	計画事業期間		1) 1990. -1995. 2)		2. 主な理由 現況は少量の地下水に依存しているために開発が遅れ、わずかに砂丘地のトリップ灌漑、オアシス農業に依存している。また、水資源開発の制約にかかわらず半島西部の人口が増加している。地下水の塩分が上昇しつつあり、早急な対策が必要とされる。	
8. S/W締結年月	1987年 11月	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 9.00 2) 2) 3) 3)		
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ (株) ガシフ(シナイ)コンサルタンツ	条件又は開発効果				(状況) 日本よりの資金援助 (OECF) 及び世界のファイナンスで工事が予定であったが、イラクのクウェート進攻のために中断した。 また、横断サイフォンはD/Dの国際入札を実施し、クウェートファンドで実施することになった。横断サイホンの設計は英国のコンサルティング会社が行った。湾岸戦争により一時中断したが、戦争終結後復活し、JICAにより事業が開始される運びとなった。	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.4-1988.12(9ヶ月) 延べ入月 72.12 国内 30.16 現地 41.96	<M/P> 【前提条件】 1) エルサラム水路はスエズ運河を越えて北シナイ東部のエルミダンまで導水する計画で、これにより85,600ha (ネット) を灌漑し、32,500f、162,500人が人植する。 2) M/Pの実施計画は、①エルサラム水路の利用、②砂漠地の開発、③人口の適正配分という国家計画目標に即している。 【開発効果】砂漠地の開拓とこれに伴う人植により、都市への人口集中が避けられると共に、ベドウィンの定住、農業生産の増大(水平拡大)が期待できる。 <F/S> 【条件】農業省内のP.P.U. (農村の技術協力チーム) も既にティナ地3万haのF/Sを完了しているため、当方で作成したスエズ運河横断サイホンのD/D及びエルサラム水路の掘削を急ぐ必要がある。 【開発効果】①地内の一部においてはベドウィン族が地下水利用によってトリップ灌漑でトマ					
11. 付帯調査・現地再委託	1. 炭分析	5. 技術移転				現地における試験、サンプリング土壌調査を通して、工場のGARPAD担当者には技術移転を行った。	
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	252,019 (千円) 232,260						

案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/S 501/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北シナイ半島全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	シナイ半島地下水開発計画	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				① シナイ半島地下水開発計画調査 本調査では、半島北部(26,000km ²)を調査対象とし、水理地質図作成及び地下水資源開発可能性を調査した。主要な調査項目は、地質調査・物理探査・試掘及び地下水水質調査である。 ② ナカブ地区給水プロジェクト 本調査の調査対象区域の一部であるナカブ地区は、アカバ湾観光開発の拠点として位置づけられている。本プロジェクトは同地区の地下水を利用する給水計画である。計画給水人口は約3,200人、送配水パイプ延長は約80km、その他配水池と水中ポンプがプロジェクトに含まれる。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	基礎調査	9. コンサルタント	(株) パラフィク(株) 同和工業 (株)			2. 主な理由	
6. 相手国の担当機関	建設省水資源研究所	10. 調査団	① シナイ半島地下水開発計画調査 同調査によって北シナイ半島全域の水理地質図が完成し、水資源不足から立ち遅れている同地区開発に対して地区の住環境整備・産業喚起に寄与する。 ② ナカブ地区給水プロジェクト 政策によって開発が重要視されている同地区のインフラ整備に貢献する。				
7. 調査の目的	北シナイ半島の地下水源の評価	11. 付帯調査・現地再委託	テスト井の掘削 水質分析			3. 主な情報源 ①、③	
8. S/W締結年月	1988年 9月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	702,736 (千円)				
		10. 調査団					
		閉員数		14			
		調査期間		1988.12-1992.10(58ヶ月)			
		延べ人月		134.92			
		国内		36.83			
		現地		98.09			

外国語名 North Sinai Groundwater Resources

IM/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/A 307/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	バハルヨセフ水路灌漑地区 (ファユーム、ミニヤ、ベニスエフ、ギザ州) 灌漑受益面積323千ha、受益人口約4,366千人			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 完成・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=£3.3	1) 257,606 2) 83,939 3)	内貨分 1) 101,728 2) 47,878 外貨分 1) 155,878 2) 36,061	3)		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	事業内容 ①バハルヨセフ用水路の改修: 311km, ②取及び制水堰の更新: 5カ所, ③支線用水路取水工の改修: 小規模 28カ所, 大規模 2カ所, ④支線用水路の改修: 46路線 (281,500ha)、 ⑤用水機場: 6カ所, ⑥排水機場 (反復利用): 9カ所, ⑦維持管理用施設及び訓練: 1式、 ⑧水灌漑施設整備: 1式 優先開発事業内容及び事業費 ①ラフーン制水堰, ②ギザ取水工, ③ハッサン・ワセフ取水工の改修、 ④建設機械及び資材・事業費: 11,545千ドル (2,440百万円) 事業費の年度別金額 (単位: 千ドル)			(状況)	
4. 分類番号			内貨 外貨 コース I 29,909 57,272 コース II 34,970 53,203 コース III 36,848 49,304 合計 101,728 155,878 計画事業期間は、各4年で、3フェーズ (12年) で実施。			(1) ラフーンレギュレーター (取水堰更新5カ所の内の1カ所)・ギザ取水工・ハッサン・ワセフ取水工 (平成6年度現地調査)	
5. 調査の種類	F/S					次段階調査: 1995年 E/N 9400万円 1995年 D/D (バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 D/D)	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 灌漑局					資金調達: 1995年 E/N 9.63億円 (バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 国債(2期)) 1996年 E/N 14.21億円	
7. 調査の 目的	バハルヨセフ用水路の灌漑地区における農業生産の適性化と生産性の向上を図る為、灌漑用水の利用効率を改善・向上する技術的・経済的に妥当なバハルヨセフ地区灌漑整備計画の策定					工事: (平成8年度在外事務所調査) ラフーンレギュレーター: 1995年9月29日~1997年3月15日 実施中 建設業者: 大日本建設他	
8. S/W締結年月	1990年 10月	計画事業期間	1) 2) 3)			(2) サユーラ、マゾーラ、マンシャットエレグハブ (取水堰) (平成6年度現地調査) 無償資金協力要請の要望あり。	
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.10 2) 12.20 3) 11.50	FIRR 1) 2) 3)	(3) バハルヨセフ用水路改修 (平成6年度現地調査) ローカルファイナンスとアメリカの援助を期待。	
10. 調査団	団員数	8					(4) その他 灌漑改善の技術移転をプロト (訓練センター設立) 或いは専門家派遣で対応して欲しいとの要望あり。(平成6年度現地調査)
	調査期間	1991.3-1993.12(34ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	65.90 28.29 37.61					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 水路構造物の構成材料調査及び基礎地質調査	条件又は開発効果	【開発条件】 ①限定された水資源、取水可能量日最大 19.5M3CM ②耐用年数の過ぎた堰、制水堰、取水工を更新又は改修 ③運転管理システムの近代化 ④水利組合の設立 ⑤運転管理者、水利利用者の教育、訓練 【開発効果】 ①灌漑効率の向上 (現況: 60.5% から 計画 69.8% へ) ②農産物の単位収量の増加 (小麦: 現況 2.45 から 計画 2.61 t/ha へ、棉花: 現況 0.75 から 計画 0.94 t/ha へ、メイズ: 現況 2.26 から 計画 2.80 t/ha へ等) ③作付率の向上 (現況: 137% から 計画 145%) ④波及効果、雇用費会の創設とファユームのカルン湖水位の制御が容易となる、など。			2. 主な理由	大抵数の来目により、他の条件が本件のプライオリティより上位に位置した。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	272,128 (千円)	5. 技術移転	①調査期間中のOJTの実施 ②技術会議 (現地) の開催 (3回) ③カウンターパートの日本での訓練			3. 主な情報源	①、③

案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

MEA EGY/S 109/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	エジプト全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国自動車輸送システム開発計画	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000)	1) 1,326,300	内貨分	1) 915,200		
3. 分野分類	運輸・交通/陸運		2) 44,880	外貨分	411,100	5,830	(状況) * 高速道路 (カイロ-アレキサンドリア間、カイロ-タミエック間) F/S 要請を JICA に提出すべく準備中 (平成6年度現地調査) * 鉄道関連 本調査で作成したデータベースを利用した鉄道 M/P 作成を予定 (平成6年度国内調査) 1994年12月全国輸送M/Pの一環としてエジプト鉄道の経営合理化を主としたM/Pが実施されている。 スエズ鉄道網調査 (JICA) 1995年秋実施予定 * その他 本調査実施過程で行った道路網登録システムの見直しが行われている。 (平成6年度現地調査) シナイ半島の重要性の増大に伴い、今後はカイロ-イスマイリア-エル・アリッシュ間 の高速道路建設の重要性が高まると思われる。エジプト国鉄の2010年を目標としたM/P 作成の事前調査団が、1995年1月下旬~2月上旬にエジプトを訪問する予定。 (平成7年度国内調査) 関連調査: スエズ運河架橋、横断橋調査 (JICA) 1995年4月開始
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	1) 土地利用開発目的道路整備 : 35 道路 2956.9 km 2) サービス水準維持目的道路整備 : 60 道路 2998.1 km 3) 高速道路網 (オプション) : 2 路線 325 km 4) バス及びタクシーターミナル改良 : 551 ヶ所 5) トラックターミナル建設 : 3 ヶ所 6) ナイル架橋 : 19 ヶ所 7) 踏切立体化 : 40 ヶ所				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	【開発効果】 ①基本道路網整備による中両走行経費削減 ②経済的旅客輸送モードの誘導 ③トラック輸送システムの合理化				
6. 相手国の 担当機関	運輸省運輸計画局	9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) パシフィック・リサーチ・ジャパン				
7. 調査の 目的	全国的全モードを対象とした輸送システムの分析 道路輸送を対象としたM/Pの立案	10. 調査団	① 団員数 10 ② 調査期間 1992.3-1993.10(19ヶ月) ③ 延べ人月 国内 65.03 現地 18.23 46.80				
8. S/W締結年月	1991年 12月	11. 付帯調査・ 現地再委託					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) パシフィック・リサーチ・ジャパン	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	282,658 (千円) 260,787				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1992.3-1993.10(19ヶ月) 延べ人月 国内 65.03 現地 18.23 46.80	5. 技術移転	① セミナー (100人程度) 開催 ② 運輸情報センターへのデータベースの移管				
11. 付帯調査・ 現地再委託		6. 主要理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	282,658 (千円) 260,787	7. 主要情報源	①、③、⑤ Transport Planning Authority (TPA), Road and Bridge Authority (RBA)				

外国語名 The Transportation System and The National Road Transportation Masterplan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (D/D)

MEA EGY/S 401/93

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ市及びアタカ、アダビヤ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 333,200	内貨分	1) 141,800		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	2) 28,900	外貨分	189,400	27,400	215,800
4. 分類番号		[建設工事] 1) アタカ工業団地及びアダビヤ自由貿易区の整備 2) 上水処理施設 3) 汚水処理施設 4) 浚渫・埋立・岸壁 5) 貨物サイロ・ターミナル 6) 雑貨ターミナル 7) 鉄道 8) センター地区建設施設 9) アタカ臨海工業地帯の整備 10) 沿岸道路 11) ストームウォーター排水施設 [資機材] 1) グレインアンローダー 2) タグボート 3) レーダーシステム	3) 362,100				(状況) 事業は土木工事が目、機械設備が3パッケージに分割されて実施される。1期は入札を含めて7年が現込まれている。(平成6年度国内調査) *シナイ開発公社(CDO)が自己資金で実施(平成6年度現地調査) 実施済-アタカ水際線の整備、エルシャット・フェリー、エルクホーレ橋、エルクホーレ及びスエズComiceの埋立 実施中- (1) スエズ-カイロ線を接続する環状線(90%完成) (2) アタカ漁港内の漁民のサービスエリア(80%完成) (3) フリーゾーンのフェンス設置(6%完成) 入札中-工業団地及びフリーゾーンのインフラ関係(飲料水及び排水、クリーン・ベルト、電気及び電話線、サービス用ビル、地域内の道路、等) *国内外の資金協力を待って実施されるもの(平成6年度現地調査) (1) アタカ飲料水浄化ステーション(10万m ³ /日、2億7,500万E.P.) 日本政府に要請済 (2) 工業排水処理ステーション (3) アタカ新商業港 *アタカ工業団地及びアタカフリーゾーン(平成7年度国内調査) 基盤整備事業として予定されているのが、道路、上水道網、電力供給網、自由貿易区フェンス。 資金調達: エジプト政府(4億E.P.) 工事: 現地コントラクターにより実施予定 現在既に採算している3社に加えて、更に5社がアタカ工業団地に工場建設を準備中。 エジプト政府はアタカ自由加工区設立のための法令を既に発布している。
5. 調査の種類	D/D		計画事業期間	1) 1991. -2001.	2)		
6. 相手国の 担当機関	開発省	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
7. 調査の 目的	1986年に実施された開発計画調査の平面計画案を再検討し、基礎施設の詳細設計、国際競争入札書を作成する	条件又は開発効果	[条件] ①自己資金調達 ②上水の確保				
8. S/W締結年月	1991年 9月	[開発効果]	①スエズ湾岸への人口移動(カイロの混雑緩和) ②スエズ湾岸の人々の所得向上 ③貨物輸入確保に伴う民生安定化				
9. コンサルタント	(株) パラフィクンパニオナリ 日本海洋コンサルタント(株)	10. 閉員数	75				
10. 調査団	調査期間	1992.3-1993.11(21ヶ月)					
	延べ人月 国内	166.26					
	現地	134.29					
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査 土質調査 環境調査を現地再委託	31.97					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	691,271(千円) 671,209	5. 技術移転	環境を含む自然条件調査をローカルコンサルタントにより実施し、大規模開発に伴う調査手法を伝授した。				
		2. 主要理由				3. 主要情報源 ①、③、⑥	

外国語名 The Urgent Development Plan of the Suez Bay Coastal Area Development

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 202/95

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	オモウム地区農村地域排水改良計画	2. 提案プロジェクト子3) (US\$1,000) EP 1,000	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 198,150 内貨分 2) 3)	68,550 外貨分	129,630	
4. 分類番号		項目	MP	F/S		(状況) (平成8年度国内調査) M/P+F/S完了後、担当機関にて無償要請書が作成された。 内容は2件に分けられている 1) オモウム幹線排水路改修計画 (EPADP) 2) エルハリス排水機場建設計画 (MED) 上記の2案件は正式に要請されたと聞いている。 (平成8年度在外事務所調査) ①実施済プロジェクト 1. ハリス主要排水路掘削 2. エルナハダ排水センターでの支線排水路ネットワークの定期保守 3. ハリス排水機場に4本の緊急用ポンプの設置 ②実施中プロジェクト 1. オモウム排水路の雑草処理 2. ハリス農場への道路のアスファルト化 ③大札中 8,200フェダンと対象としたハリス農場1及び2の集水地建設プロジェクトが公示中	
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. 面積 (ha)	150,710	26,600			
6. 相手国の 担当機関	公共事業水資源省、 排水事業局 (EPADP)	2. 主要作物	小麦、ベルシム、野菜 トウモロコシ、綿、木綿	小麦、ベルシム、野菜 とうもろこし、綿			
7. 調査の 目的	ナイルデルタ北西部に位置するオモウム地塊約18haの排水改良を行い、農村部の生活環境の改善を行う。	3. 主要施設	排水機	8ヶ所			
8. S/W締結年月	1993年 9月	排水路	10.6km	10.6km			
9. コンサルタント	(株) 三井コンサルタンツ	暗渠排水	74,630ha	22,440ha			
		計画事業期間	1) 1995. -2002. 3)	2)			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 19.00 2) 3)	FIRR 1) 17.00 2) 3)		
10. 団員数	9	条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・オモウム幹線排水路をマリユート湖と分離し、オモウム幹線排水路の水位を現状より50~60cm低下させる ・地区内の地下水位を低下させるため、暗渠未施工地区には暗渠排水を設置する ・事業効果の発生は、事業完了後4年目を想定する 				
調査団	調査期間 1994.3-1996. (24ヶ月)						2. 主な理由
	延べ人月 国内 63.97 現地 28.37 35.60						
11. 付帯調査・ 現地再委託	<ul style="list-style-type: none"> ・オモウム幹線排水路測定 ・水質調査 ・農家経済調査 ・土壌調査 ・地形図作成 					3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	291,277 (千円) 268,923	5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT ・日本での研修 (2名) ・セミナー ・報告書の作成 				